



平成28年度

事業報告書

平成29年5月

学校法人 藤村学園

目 次

I	法人の概要	1
II	事業の概要	5
1	平成 28 年度重点事業報告	5
2	教育研究上の基本となる組織	11
3	学生に関する情報	11
4	教育課程に関する情報	17
5	学習の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	18
6	学習施設環境	18
7	学生納付金	19
8	学生支援と奨学金	19
III	管理運営	21
IV	特色ある取組み	28
V	学生募集等広報活動	31
VI	附属機関の活動	34
VII	財務の概要	37

資 料 編

資料 1	法人本部組織・大学及び短期大学事務組織
資料 2	教職員名簿（教育職員、事務職員）
資料 3	各クラブの主な競技成績
資料 4	卒業生の進路状況
資料 5	行事予定表
資料 6	授業科目表
資料 7	授業時間割表
資料 8	スポーツ奨学生一覧
資料 9	海外遠征補助金交付状況
資料 10	法人委員会及び教学委員会組織関連図
資料 11	フレッシュウィーク日程表
資料 12	公開講座実施結果
資料 13	ボランティア活動状況
資料 14	ボランティア講座実施結果

I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神は、「心身ともに健全で、質素で誠実、礼儀正しい女子体育指導者の育成」であり、本学の実質的な創設者、藤村トヨの女性観、教育観により確立したものである。現在でも本学では「女性の感性を生かした体育の実践」を重視しており、教育理念・理想を明確に示している。

【教育理念】

- 本学は、これまで培ってきた「女性の特性に配慮し、女性の感性を生かした指導・学習理論」を基盤に、きめ細かな教育指導を行い、高い専門性を身につけた実践力のある人材を育成する。
- 本学は、時代の要請に応えることのできる創造性豊かで、社会のあらゆる場で活躍できる有能な人材を育成する。
特に、次代を担う子供たちの教育に携わる人材を育成し、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教員を幅広く養成する大学として使命を果たす。
- 本学は、人間教育に力を入れ、知識・技能のみに偏しない、社会性や深い教養を身に付けた人間性豊かな、知・徳・体のバランスの取れた人材を育成する。

2 沿革

- | | |
|---------|---|
| 明治 35 年 | 日本初の女子体育教師養成学校として「私立東京女子体操学校」を小石川区上富坂町に設立 |
| 同年 | 「私立東京女子体操音楽学校」に改称 |
| 大正 10 年 | 北多摩郡武蔵野村吉祥寺に新校舎起工移転 |
| 昭和 19 年 | 専門学校令に基づき東京女子体育専門学校（修業年限 3 年）に昇格 |
| 昭和 25 年 | 学制改革に伴い東京女子体育短期大学（修業年限 2 年）となる。
藤村トヨ初代学長就任 |
| 昭和 26 年 | 学校法人藤村学園設立、初代理事長藤村トヨ就任 |
| 昭和 36 年 | 北多摩郡国立町に校舎新築移転 |
| 昭和 37 年 | 東京女子体育大学（修業年限 4 年）を創設
伊澤エイ学長就任、短大学長を兼ねる。 |
| 昭和 43 年 | 短期大学に幼児教育科を新設 |
| 昭和 48 年 | 短期大学に児童教育学科を新設、保健体育科を保健体育学科に改称 |
| 昭和 50 年 | 新 6 号館（学生食堂）竣工 |
| 昭和 51 年 | 陸上競技場、オールウェザーに改修し公認競技場となる。 |
| 昭和 53 年 | 第 1 体育館竣工 |
| 昭和 57 年 | 創立 80 周年、第 1 号館竣工 |
| 昭和 62 年 | 第 9 号館竣工 |
| 平成 5 年 | 藤村総合教育センター竣工、創立 90 周年記念式典挙行 |
| 平成 14 年 | 第 7 体育館竣工、創立 100 周年記念式典挙行 |
| 平成 15 年 | 図書館、第 6 体育館竣工 |

平成 19 年 財団法人短期大学基準協会 認証
 平成 20 年 財団法人日本高等教育評価機構 認証
 平成 23 年 4 号館竣工
 平成 24 年 創立 110 周年記念式典挙行、12 号館竣工、110 周年記念藤村学園資料室設置
 平成 26 年 一般財団法人短期大学基準協会 認証
 平成 27 年 公益財団法人日本高等教育評価機構 認証
 平成 27 年 学生寮「ふじ寮」竣工
 平成 28 年 第 7 体育館北側用地（約 1,470 坪）取得

3 設置する学校・学部・学科（平成 28 年 5 月 1 日現在）

学校法人 藤村学園

理事長 雨 宮 忠

(1) 東京女子体育大学 体育学部・体育学科

東京都国立市富士見台四丁目 30 番地の 1

学 長 浅 見 美弥子

(2) 東京女子体育短期大学 保健体育学科・児童教育学科

東京都国立市富士見台四丁目 30 番地の 1

学 長 浅 見 美弥子

【第三者評価機関別認証評価】

東京女子体育大学

平成 20 年 3 月 19 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：財団法人 日本高等教育評価機構

平成 27 年 3 月 10 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：公益財団法人 日本高等教育評価機構

東京女子体育短期大学

平成 19 年 3 月 22 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：財団法人 短期大学基準協会

平成 26 年 3 月 13 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：一般財団法人 短期大学基準協会

4 役員・評議員・教職員の概要（平成 28 年 5 月 1 日現在）

(1) 理 事（寄附行為第 7 条第 1 項） 9 人

理事長	雨 宮 忠	寄附行為第 6 条第 2 項
理事（第 1 号理事）	浅 見 美弥子	学長
理事（第 2 号理事）	大 石 示 朗	評議員
理事（第 2 号理事）	金 子 一 秀	評議員
理事（第 2 号理事）	吉 峯 規 雄	評議員・事務局長
理事（第 3 号理事）	雨 宮 忠	学識経験者
理事（第 3 号理事）	笠 原 一 也	学識経験者
理事（第 3 号理事）	栢 原 伸 也	学識経験者
理事（第 3 号理事）	芝 原 和 彦	学識経験者
理事（第 3 号理事）	三 屋 裕 子	学識経験者

(2) 監 事（寄附行為第 8 条第 1 項） 2 人

監 事	掘 越 政 利	
監 事	大 谷 潔	

(3) 評議員（寄附行為第 24 条第 1 項） 19 人

評議員（第 1 号）	秋 山 エリカ	教授・地域交流センター所長
評議員（第 1 号）	大 石 示 朗	理事・教授
評議員（第 1 号）	奥 野 知 加	教授・キャリア支援部長
評議員（第 1 号）	金 子 一 秀	理事・教授
評議員（第 1 号）	田 中 洋 一	教授
評議員（第 1 号）	長谷川 洋 子	教授・学生部長
評議員（第 1 号）	渡 辺 博 之	教授・教務部長
評議員（第 1 号）	吉 峯 規 雄	理事・事務局長
評議員（第 1 号）	小 河 美知子	総務課長
評議員（第 2 号）	小 暮 勢 子	卒業生
評議員（第 2 号）	高 橋 衣 代	卒業生・教授
評議員（第 2 号）	土 屋 真 弓	卒業生・藤栄会会長
評議員（第 2 号）	平 賀 ノ ブ	卒業生
評議員（第 3 号）	新 井 清 博	学識経験者
評議員（第 3 号）	石 川 良 一	学識経験者
評議員（第 3 号）	買手屋 仁	学識経験者・評議員議長
評議員（第 3 号）	菊 本 哲 也	学識経験者
評議員（第 3 号）	高 橋 哲 夫	学識経験者
評議員（第 3 号）	渡 邊 行 雄	学識経験者

(4) 役員等の交代

【理事】

1号理事は、加茂佳子学長が平成 28 年 3 月 31 日付で辞任し、浅見美弥子学長が平成 28 年 4 月 1 日付で就任

【評議員】

2号評議員は、浅見美弥子評議員の平成 28 年 4 月 1 日付け学長就任に伴い、平成 28 年 5 月 1 日付で高橋衣代（敬称略）が就任

(5) 教職員数（平成 28 年 5 月 1 日現在）（単位：人）

区 分		専任教員											兼務教員			合 計
		教授		准教授		講師		助教		計			男	女	計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計				
大学	体育学部	16	3	4	3	6	3	0	0	26	9	35	9	9	18	53
短期	保健体育学科	3	2	0	0	1	2	0	0	4	4	8	21	4	25	33
大学	児童教育学科	3	3	2	2	0	2	0	0	5	7	12	10	4	14	26

※学長を除く

【教職員構成】

(単位：人)

教育職員		事務職員			
学長	1	局長	1	寮生指導員	2
教授	27	課長・主幹	14	教務補佐員	9
特任教員	0	課長代理	0	事務嘱託員	3
専門特任教員	3	係長	7		
准教授	11	主査	2		
講師	14	課員	15	計 ②	53
計 ①	56			総計①+②	109

5 学校法人藤村学園 組織図 (別添資料1のとおり)

6 教職員名簿 (別添資料2のとおり)

II 事業の概要

1 平成 28 年度重点事業報告

重点事業として、「中長期計画」「教育内容等の改善充実」「研究活動の促進」「学生支援の改善充実」「キャリア支援の充実」「広報活動の充実」「地域交流事業の充実」「教育環境の整備充実」の 8 事業を掲げ、大学教育の質の向上を図るために努めた。

(1) 中長期計画

① 中期計画の策定及び実施

平成 32 (2020) 年開催の東京オリンピック・パラリンピックや、平成 34 (2022) 年には創立 120 周年を迎えることを踏まえ、寄付金 (教育振興寄付金) 募集や新校地 (隣接地約 1,470 坪) 取得を行った。キャンパス構想計画と併せ将来にわたって安定的に教育・研究を推進し、経営の健全化を図るため、平成 28 年度から平成 33 年度までの中期財務推計を策定した。

「教育改革を計画的に推進する」「学生数の増加を図る」「教育職員採用試験合格者及び採用者の増加を図る」「経費の削減を図る」という 4 つの目標を掲げ、事業の改善充実に取り組んだ。

② 長期構想計画の策定

長期構想委員会にて、短期大学の改組・改編について審議し、平成 30 年度保育士養成課程の設置に向けた具体的な方策を進めた。

③ 寄付金募集

平成 27 年度に募集を開始した教育振興寄付金について、教育研究に要する経費、奨学金支給を含む多様な学生生活への支援経費及び敷地・校舎その他附属設備の取得・改修費に係る資金調達のために積極的な募金活動を行った。

また、寄付金管理システムを構築し、寄付金の受付や実績管理等を改善した。

④ 学園資料の整理・保存

創立 100 周年記念事業において収集した写真資料を整理し、図書館ソフトへのデータ入力・アルバム作成 (紙焼き写真の整理)・デジタル化を行った。今後も、学内各部署から写真を収集し、データ入力等、資料を整理していく。

図書館地下の藤村学園貴重書室の環境を改善し、より良好な状態での資料保存に努めている。

(2) 教育内容等の改善充実

① 本学の今後の在り方を踏まえた教育の質保証

大学・短期大学の教育の質を高め、学生の有意義な生活を保障するため、FD委員会などを活用し、教育・研究に関わる様々な改善に取り組んだ。

FD委員会では、教育の質保証のための入学前教育について検討し、入学前教育資料「スターターズ・ブック」を作成。平成 29 年度入学予定者に配付し、自主学習の一助とした。

② 平成 27 年度新カリキュラムへの対応

平成 29 年度授業時間割編成方針に基づき作業を行った。

新設科目は次の 66 科目

○教養科目「インターンシップ」1 科目

○専門に関する科目

・専攻理論「身体学」など 8 科目

・専攻実習「新体操競技コーチング論（競技論）」など 28 科目

・選択領域「スポーツ行政学」など 15 科目

○専門科目「体育・スポーツ学ゼミナール I a」など 6 科目

○教職に関する科目「教育心理学」など 10 科目

廃止を延期する平成 24 年度旧カリキュラムの科目は、「音楽」など 8 科目

③ F D 活動の充実

教員の教育意識や指導技術を高め、授業内容の改善・充実を図るため、F D 委員会を中心に「学生の学力定着や学習意欲の喚起のための方策」をテーマとした F D 研修会を 2 回開催した。

各授業担当教員が授業の進め方等の改善・充実に資するため、学生による授業評価を実施した。昨年度と同様、マークシート方式の調査に加え、パイロット的に自由記述調査を行った。

(3) 研究活動の促進

① 女子体育研究所における研究の充実

研究関連情報の収集・提供に努めた。科研費のほか民間諸団体の研究助成に関する情報を教員の専門分野に応じて提供し、補助金申請支援等研究活動の充実を図った。

4 月に体力テストを実施した。その結果の分析評価及び学年・学科・種目別平均値等の体力プロフィールの作成を行い、継続資料として蓄積するとともに報告書を作成した。

② 研究活動の活性化

研究者情報管理システムを活用し、研究活動を実質的に支援するとともに、本学の最新の研究者情報を外部に提供している。

研究活動を広く発表する場として紀要第 52 号を平成 29 年 3 月に発行し、他大学等の図書館へ配布するほか、国立情報学研究所のネットワークで発表した。

(4) 学生支援の改善充実

① 運動部活動の強化・充実

本学の専門性を支える運動部活動を強化し、学内の活性化及び社会的知名度を高めることに貢献するため、競技スポーツ系クラブから大学指定クラブを選抜し計画的に強化を図っている。指定クラブの選抜及び強化策については、競技力向上委員会にスポーツに関する専門委員会としての機能を持たせるとともに、スポーツの専門的知見を必要とする事案の審議も同委員会にて行った。

○指定クラブの指定

7 クラブ（継続）

- ・体操競技部・ハンドボール部・ソフトボール部・新体操競技部・ソフトテニス部
- ・バレーボール部・陸上競技部

4 クラブ(新規)

・カヌー部・フェンシング部・アイスホッケー部・水球部

○育成指定クラブの指定 2クラブ(継続)

・サッカー部・柔道部

○特別コーチの配置 3クラブ(継続)

・ソフトテニス部・ソフトボール部・サッカー部

②学生の生活支援

入学直後のフレッシュウィークでの集中指導や学生相談箱の設置、クラス・ゼミ担任及びクラブ部長等の学生相談やオフィスアワー等を通じ、学生生活全般の支援を行った。

③奨学金の給付

本学独自の奨学金制度として、藤村学園育英奨学金、スポーツ奨学金及びスポーツ特別奨学金の給付を行い、勉学やクラブ活動を奨励した。

○藤村学園育英奨学金

スポーツ、勉学(教育活動)、その他芸術・文化的活動の分野において優れた資質、素質を有し、着実に実績を積んでいる将来有為な学生で、修学を継続するために経済的援助を必要とする者に対し学資を支援した。(平成28年度実績：43人)

○スポーツ奨学金

国際競技大会や全国規模の大会で優秀な競技成績を上げたスポーツ系クラブ選手を表彰するとともに奨学金を授与し、競技活動を奨励・支援した。

(平成28年度実績33人)

○スポーツ特別奨学金

本学の建学の精神及び教育理念に沿って本学の社会的地位の基盤に貢献しうる入学生で、インターハイ・国体・国際大会等において特に優秀な成績を収め、将来が期待できる選手を支援するため、学費等の免除を行った。

(平成28年度実績31人(平成28年度入学生の実績))

内訳 Sランク6人・Aランク11人・Bランク10人・Cランク4人)

④新学務システムの充実

履修オリエンテーションにおいて、UNIVERSAL PASSPORTでの履修登録、成績照会の方法を詳細に説明し学生への理解を図った。出席管理システムの利用を促進し、120前後の授業で利用されている。

⑤教師力養成講座

教員志望者に対して、将来、教員として職務を遂行していくために必要な資質と能力の基盤を形成していくことを目的とした講座を開講した。講義を行うとともに、教員として求められる言動や態度等を培っていくことを主眼に都内の公立小学校で5日間(1週間)にわたる観察実習を実施した。

(5) キャリア支援の充実

①キャリア形成支援

学生が生涯にわたって正しい職業観・勤労意欲を身に付け、自分に適した職業を選択する能力と勤労意欲を養い、自主的・積極的に職業活動を進められるように、入学時から体系的・計画的な支援、指導を行った。

学生の就職意識の啓発を図り主体的な職業選択能力を養成するため、インターシップを実施し就業体験を支援した。

②就職活動支援

就職推進懇談会や企業への訪問を行い、学生の就職実現のための情報収集、意見交換及び幼稚園・体育施設・企業関係者への積極的な働きかけを行った。

学生の基礎的就職力を養成し、レベルアップを図るため就職対策講座等を実施。また、採用担当者が求職者（学生）に対して行う学内合同企業説明会を実施し就職活動を支援した。

後援会支部懇談会において就職に関する情報を提供した。

③資格取得支援

○各種資格取得支援

健康運動指導士、健康運動実践指導者等実用的な資格取得のための対策講座を開講し、学生のキャリアアップを図り、就職に有利となる資格取得の助言・指導を行った。

○保育士資格取得支援

幼保一体化の社会的要請に応える学生を育成するとともに、短期大学児童教育学科生等の就職機会の拡充を図るため、保育士資格取得試験受験のための支援として講座を開講した。

○社会体育施設実習

社会体育指導者としての資質を養い、社会体育施設への就職機会の拡充を図るため、社会体育施設での実習を行い、併せてジュニアスポーツ指導員資格取得を支援した。

(6) 広報活動の充実

①広報が担う大学存在価値の訴求

「大学存在価値」を全国的に浸透させる活動が戦略的学生募集の基盤であり、その継続的な取組みが喫緊の課題である。

平成25年度に決定したキャッチコピー「一生ものの、姿勢をつくる。」を各種広報媒体に反映し、広報活動を行った。本学の知名度を上げるための方策として、昨年度に引き続き、新聞及び雑誌への広告掲載等を行い、新たにJR車内ポスター大学連合企画に参画し、大学ブランドを全国に訴求することに努めた。

②戦略的学生募集広報

オープンキャンパス（6回開催）では、「スマイルカフェ」、「施設見学（図書館・寮・キャンパスツアー）」、「個別相談」などの企画を盛り込み、参加者の視点に立ったイベントを充実した。

ミニオープンキャンパスを全国6都市（盛岡市、福岡市、札幌市、松山市、長野市、広島市）で開催した。参加者は合計204人となり、開催地域の卒業生とのネットワークを強化しつつある。また、2月にはミニオープンキャンパスin 関東を高崎市で開催した。

DMの積極的投入、藤栄会及び卒業生教員ネットワークの活用等を通じ、広報活動の充実に努めた。

③進路アドバイザーによる学生募集広報の発展

進路アドバイザー7人で4月から2月末までを活動期間とし、エリア分担別に高校訪問を実施した。

(7) 地域交流事業の充実

①公開講座

本学の研究・教育の成果を地域に開放し生涯学習の場を提供するとともに、地域社会との交流を図るため、公開講座を実施した。

受講対象を幼児から成人・高齢者までの5区分とし、幼児・小学生講座では、総合的な動きづくりとスポーツの楽しさに重点を置き発育発達期に応じた講座の充実を図った。また、文化や科学のこころを育てる講座(例:おもしろ科学実験室)も開講した。

高校生講座では本学の教育の魅力をアピールする機会となるよう努めた。成人講座では、スポーツを医・科学や運動学から捉え、健康づくりや生涯スポーツを楽しむ講座(例:大人のラジオ体操、ウォーキング・クリニック、野菜の味を楽しもう!)の充実を図った。

②定期レッスン

近隣の子どものスポーツ振興と地域交流の促進を図るとともに、本学学生の指導法の実践学習に資することを目的とし、定期的に有料講座を開講した。

平成28年度は、新体操(小学生~高校生対象)を開講した。

③ジュニア・ユースクラブ

近隣の子どものスポーツ振興と地域交流の促進を図るとともに、本学学生の指導法の実践学習に資することを目的とし、3種目(新体操・ヒップホップ・サッカー)の会員制のジュニア・ユースクラブを実施した。

④ジュニア・ユースクラブ強化推進<新規>

新体操クラブでは、2020東京オリンピックを見据えた育成・強化として、特別講師の招聘や競技会への参加、強化合宿などを行い、技術力強化に向けた活動にも重点を置いた。

(8) 教育環境の整備充実

①4種公認陸上競技場施設改修工事<新規>

平成27年11月に期限となった第4種公認陸上競技場について、新規公認として必要な施設改修を実施し、平成28年12月20日に竣工した。

トラックの内勾配、カーブレーンの7レーン増設、直走路8・9レーンの走り抜け整備、バックストレートの公認整備(北側に審判台の増設)、棒高跳び専用助走路・突き箱の新設などの改修整備を行った。

さらに、電気時計システム(写真判定装置)、軽量新型ハードル95台などの新規購入を行い、施設設備の充実強化を図った。これらにより、体育大学としてより一層相応しい水準の公認陸上競技場として整備した。

②体育館等空調設備新設工事<新規>

平成27年度工事に引き続き、第3体育館、第5体育館及び第6体育館・トレーニングルームについて、安全かつ快適な教育環境の整備を図るため、冷暖房設備設置工事

を行った。冬季の厳寒対策や夏季の熱中症対策に効果的に対応するとともに、中央監視による遠隔操作を可能とするなど節電対策にも配慮したシステムとなっている。

③第7体育館北側用地整備工事<新規>

新規購入した約4,800㎡の第7体育館北側大学用地について、平成28年6月までに整備した。中心部はクレイ舗装とし、周辺部は碎石舗装とし、境界通路には簡易のネットフェンス設ける整備工事を実施した。

これらの整備により、平成28年7月から平成28年12月に実施した第4種公認陸上競技場施設設備改修工事の際の代替用地として活用するなど教育活動の環境整備の継続性を確保した。

④図書館開館時間の延長

学生の学修時間の確保等に対応するため、授業期間中の平日及び土曜日に図書館の開館時間を延長した。

⑤図書館情報機器の更新<新規>

情報機器を利用する学生の利便性を高めるため、情報館データサーバ及び事務用コンピュータを更新した。

2 教育研究上の基本となる組織

大学等	学部	学科	コース
東京女子体育大学	体育学部	体育学科	専門技能・指導力 教師力強化 地域スポーツ 野外スポーツ ダンス・表現 健康スポーツ科学
東京女子体育短期大学	保健体育学科		
	児童教育学科		

3 学生に関する情報

(1) 平成 28 年度学部学科の入学定員及び収容定員 (単位: 人)

		大 学	短期大学			総計
		体育学部 体育学科	保健体 育学科	児童教 育学科	短大計	
入学 定員	一年次定員	340	80	80	160	500
	三年次編入学定員	40				40
収容定員		1,320	160	160	320	1,640

※平成 28 年度から大学の入学定員変更

(2) 平成 29 年度入学選考状況 (併願を含む。 単位: 人)

		大 学 体育学部	短期大学		合 計
			保健体 育学科	児童教 育学科	
Ⅰ期 A O 型 10 月 14 日	エントリー数	112	3	12	127
	合格者数	112	3	12	127
推薦 11 月 20 日	応募者数	180	25	34	239
	合格者数	180	24	34	238
Ⅱ期 A O 型 12 月 13 日	応募者数	42	6	12	60
	合格者数	42	4	10	56
一般試験 2 月 1 日	応募者数	58	12	13	83
	合格者数	53	1	6	60
センター試験利用 2 月 1 日	応募者数	115			115
	合格者数	86			86
Ⅲ期 A O 型 3 月 7 日	応募者数	27	10	4	41
	合格者数	20	1	2	23
合 計	応募者数	534	56	75	665
	合格者数	493	33	64	590
	入学者数	394	33	60	487

【編入学】

大学3年次編入学 Ⅰ期（10月14日）	応募者数	15			15
	合格者数	13			13
大学3年次編入学 Ⅱ期（2月1日）	応募者数	4			4
	合格者数	2			2
合 計	応募者数	19			19
	合格者数	15			15
	入学者数	15			15

※ 平成29年度入試では、前年度と同様センター試験利用入試を一般入試とは別区分の入試として実施した。大学の両入試を併せた出願者は延べ173人となり、昨年度の一般入試及びセンター試験利用入試の延べ数131人より42人増加した。

(3) 大学及び短期大学の在 student 数 平成28年5月1日現在（単位：人）

	大 学 体育学部	短 期 大 学			総 計
		保健体育学科	児童教育学科	計	
1	360	54	73	127	487
2	375	57	81	138	513
3	414(4)				414(4)
4	415(7)				415(7)
計	1,564(11)	111	154	265	1,829(11)

（ ）は、休学者数で内数

(4) 藤園祭（学園祭）

学生が相互理解・相互連携し、地域の方々の参加を得て本学への理解を深めてもらう目的で、毎年、開催している。クラス対抗のスポーツ大会、多くのイベントや様々な模擬店を通し、学生や地域の方々のコミュニケーションを深め、目的を達成することができた。

開催日：11月2日（水）～3日（木）

平成28年度のテーマは、「歩夢」（あゆむ）として開催した。

参加者は、学生1,749人 一般1,280人 合計3,029人であった。

(5) 学生寮（ふじ寮）

学生寮は規律ある共同生活を通じて自治の精神を養うことを目的として開寮され、数多くの学生の生活を支えている。充実した学生生活を送るための環境づくりに力を入れ、寮生活を送る中で「自立心」の育成に努めている。

定 員：252人

入寮者：237人（内訳 1年生 144人・2年生 75人・3年生 15人・4年生 3人）

(6) クラブ活動

国内競技及び海外競技大会に出場し、別添のような成績を収めた。

クラブの主な競技成績（別添資料3のとおり）

(7) 特別学外指導者制度

本学競技スポーツ系クラブの指導体制の充実及び競技力向上を図る趣旨から、専任教員指導者を有していないクラブに特別学外指導者を配置した。

特別学外指導者：5クラブ5人（水球部、フェンシング部、トライアスロン部、剣道部、アイスホッケー部）

(8) 就職者数及び卒業後の主な進路

① 就職状況

（単位：人）

【学校教職員採用状況】

平成29年5月1日現在

教員		計	正規・専任	非正規・臨時
		幼稚園	28	28
員	小学校	8	0	8
	中学校	19	1	18
	中等教育	9	1	8
	高等学校	20	2	18
	特別支援学校	5	0	5
	大学・短期大学	0	0	0
	その他の学校	0	0	0
職員	学習支援員等	23	5	18
	学校職員	8	1	7

【官公庁採用状況】

一般行政	5
公安（警察・消防・自衛官等）	6
協会・事業団体・公営体育施設等	2

【一般企業等採用状況】

体育関連（プロ選手・実業団・体育指導・体育施設・スポーツショップ等）	113
医療・介護福祉関連企業・団体	13
保育、児童福祉関連企業・団体	28
その他一般企業	115

② 進学状況

（単位：人）

進学者（大学院・大学・短期大学・その他学校・科目等履修生）	34
-------------------------------	----

卒業生の進路状況（別添資料4のとおり）

(9) 学生の資格取得状況

本大学及び短期大学では、卒業することによって取得できる資格や定められた科目を履修することにより、教育職員免許状が取得できる。

また、(財)健康・体力づくり事業財団認定資格の「健康運動実践指導者」の養成校の認定を受けているほか、日本体育協会公認スポーツ指導者養成校の承認を受けており、スポーツ指導者の資格取得への道を講じている。

さらに、大学・短期大学は、日本障がい者スポーツ協会公認による障がい者スポーツ指導者資格取得の認定校に指定されている。

○ 卒業することによって取得できる資格 (単位:人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
スポーツリーダー認定証(日本体育協会)	72	24	8	104
共通科目修了証明書(日本体育協会)	72	24		96

○ 定められた授業科目を修得して卒業(見込)することによって取得できる資格(単位:人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
高等学校教諭一種免許状(保健体育) 中学校教諭一種免許状(保健体育)	300			300
中学校教諭二種免許状(保健体育)		20		20
小学校教諭二種免許状			10	10
小学校教諭二種・幼稚園教諭二種免許状			11	11
幼稚園教諭二種免許状			43	43
障がい者初級スポーツ指導員 (日本障がい者スポーツ協会)	31	10	17	58

○ 定められた授業科目を履修して、2年以上の課程を修了(短大は卒業見込)することによって、受験資格が得られるもの(検定合格者) (単位:人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
健康運動実践指導者(健康・体力づくり事業財団)	7	1		8

○ 定められた授業科目を履修して、卒業(見込)することによって、受験資格が得られるもの(検定合格者) (単位:人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
ジュニアスポーツ指導員(日本体育協会)	14	21	9	44
スポーツプログラマー(日本体育協会)	5	5		10
健康運動指導士	1			1

(10) 就職・資格取得支援体制

① 就職・資格オリエンテーションの実施

職業意識、就職意識の高揚を目指して、大学・短大の全学年に対して就職・資格オリエンテーションを実施した。

大学は1年間で27回、短大は1年間で23回の計画に基づく実施である。

② 就職対策講座の実施

(単位：人)

教員採用試験直前対策講座	6/27～7/2	42
東京都公立学校教員選考試験対策講座(面接・実技)	8/15	5
都道府県市教員採用試験第二次試験直前対策講座	8/3	7
就職対策講座(基礎)〈教員・公務員コース〉	9/12～13	235
就職対策講座(基礎)〈一般・体育施設コース〉	11/28～1/23 6回	205
就職対策講座(直前)〈教員・公務員・一般・体育施設コース〉	2/17～27	136

③ 「L e t' s S t u d y」の実施

採用試験のためにできるだけ早くから継続的に指導・激励することを目的とし「より良い就職を目指す自主学習」を実施。12講座で112人の参加申込者

④ 教師力養成講座の実施

教職を目指す学生を対象に、将来教員として職務を遂行していくために必要な資質・能力の基盤を形成することを目的とし、教育指導にかかわる基礎的な事項の修得と、教員として求められる言動や態度等を培っていくことを主眼に、都内の公立小学校で5日間(1週間)にわたり観察実習を実施した。

[前期]

【講義等】8月15日(月)16時00分～17時00分

内容：「学校現場に求められる教員の資質・能力」

講師：本学教授 美谷島 正義

8月15日(月)17時00分～18時00分

内容：「観察実習の意義と心構えⅠ」

講師：小平市立上水中学校校長 五十嵐 浩子先生

8月30日(火)12時00分～12:50分

内容：「観察実習の取り組み方・学び方」

講師：立川第三中学校長 太田 元 先生

8月30日(火)12時50分～13:15分

内容：「観察実習直前ガイダンス」「実習中の諸注意」

担当：本学教授 小林福太郎

8月30日(火)14時00分～16:30分

国立市教育委員会主催「教育フォーラム」に参加

10月12日(水)・10月13日(木)12時15分～13時00分

内容：「観察実習の生かし方・総括」及び今後の予定等を指導・徹底

担当：本学教授 小林福太郎

【観察実習】

9月5日～9月9日

千代田区立和泉小学校	5名実施	中央区立久松小学校	2名実施
品川区立旗台小学校	3名実施	中野区立向台小学校	1名実施
板橋区立蓮根小学校	5名実施	足立区立千寿小学校	1名実施
狛江市立第一小学校	1名実施	狛江市立第五小学校	1名実施
狛江市立緑野小学校	1名実施	調布市立北ノ台小学校	2名実施
八王子市立第三小学校	5名実施	武蔵村山市立村山学園	5名実施
国立市立第二小学校	6名実施	国立市立第三小学校	3名実施
国立市立第五小学校	2名実施	国立市立第六小学校	3名実施
国立市立第七小学校	1名実施	国立市立第八小学校	2名実施

9月12日～9月16日

品川区立旗台小学校	2名実施	八王子市立第三小学校	1名実施
国立市立第四小学校	2名実施		

合計 54名実施

〔後期〕

【講義等】 2月22日(水)12時15分～13時00分

内容：「学校現場に求められる教員の実践力」

講師：教授 美谷島 正義

2月22日(水)13時00分～13時45分

内容：「観察実習の取り組み方・生かし方」

講師：立川第三中学校長 太田 元 先生

2月22日(水)13時45分～14時15分

内容：「観察実習直前ガイダンス」「実習中の諸注意」

担当：教授 小林福太郎

【観察実習】

2月27日～3月3日

千代田区立和泉小学校	3名実施	中央区立向台小学校	1名実施
品川区立旗台小学校	2名実施	品川区立城南小学校	4名実施
板橋区立蓮根小学校	3名実施	荒川区立ひぐらし小学校	3名実施
北区立豊川小学校	4名実施	狛江市立第五小学校	3名実施
八王子市立第三小学校	5名実施	武蔵村山市立村山学園	2名実施
国立市立第二小学校	5名実施	国立市立第三小学校	3名実施
国立市立第五小学校	1名実施	国立市立第七小学校	2名実施
国立市立第八小学校	4名実施		

3月6日～3月11日

荒川区立ひぐらし小学校	2名実施	国立市立第四小学校	3名実施
国立市立第五小学校	1名実施	国立市立第六小学校	3名実施
国立市立第七小学校	1名実施	武蔵村山市立村山学園	1名実施

合計 56名実施

⑤ インターンシップの実施 時期：8月～9月末 期間：3日～1週間

(キャリア支援課取りまとめ型) 7社 10人

(個人申込) 13社 17人

⑥ 資格取得講座と学内検定試験の実施

秘書検定2級対策講座 10月1日～11月5日 6日間 受講者 38人

秘書技能検定試験 11月12日 受験者53人 合格者24人

⑦ 日赤救急法講習会の実施 3月6・7・8日の3日間 受講者 50人

⑧ 日赤水上安全法講習会の実施 3月9・10・13・14・15日の5日間 受講者 23人

4 教育課程に関する情報

(1) 式典

① 入学式 平成 28 年 4 月 3 日 (日) 藤村総合教育センター

【入学生数】 大学 体育学部 360 人 3 年次編入学 33 人

短期大学 保健体育学科 55 人 児童教育学科 73 人

合計 521 人

② 卒業式 平成 29 年 3 月 20 日 (月) 藤村総合教育センター

【卒業生数】 大学 体育学部 380 人

短期大学 保健体育学科 49 人 児童教育学科 66 人

※卒業生数と学位授与数は同数 合計 495 人

(2) 教育内容等の改善充実

平成 27 年度新カリキュラムへの対応

大学 3 年次に平成 27 年度カリキュラムに基づく授業科目の新設等を行った。また、平成 24 年度カリキュラムが適用される平成 24～26 年度入学生の資格取得や卒業に必要な授業科目の運用を適切に行った。

(3) 学外実習・演習

① 学外実習

() は参加者数

水泳運動方法及び実習 [大学]	7/10～14	土肥海水浴場	(23 人)
水泳 (海浜実習) [保体]	7/10～14	土肥海水浴場	(47 人)
水辺活動 (カヌー) [大学]	6/19、6/26、 7/3、7/24	福生市民プール・旧中川	(14 人)
キャンプ I (含指導法) [大学]	8/3～7	戸隠高原	(5 人)
キャンプ [保体]	8/3～7	戸隠高原	(13 人)
キャンプ II [大学]	8/9～13	妙高高原	(9 人)
ウエイクボード [大学]	8/15～19	山中湖	(19 人)
野外活動 (含水泳) [児教]	8/29～9/2	静岡県御殿場市	(71 人)
スクーバダイビング I [大学]	9/3～9/7	伊豆市土肥	(27 人)
スクーバダイビング II [大学]	9/3～9/7	伊豆市土肥	(4 人)
トレッキング [大学]	10/9 10/16、11/6、 11/13	奥多摩町 (大岳山) 山 梨県 (高川山、滝子山、 百蔵山、扇山)	(20 人)
スケート I [大学]	12/22～26	富士急ハイランド	(16 人)
スケート II [大学]	12/22～26	富士急ハイランド	(6 人)
スノーボード I [大学]	2/18～22	赤倉スキー場	(52 人)
スノーボード II [大学]	2/18～22	赤倉スキー場	(7 人)
スノーボード [保体]	2/18～22	赤倉スキー場	(4 人)
スキー I [大学]	2/23～27	赤倉スキー場	(71 人)
スキー II [大学]	2/23～27	赤倉スキー場	(4 人)
スキー [保体]	2/23～27	赤倉スキー場	(3 人)

平成 28 年度行事予定表(別紙資料 5 のとおり)

平成 28 年度授業科目(カリキュラム)(別紙資料 6 のとおり)

平成 28 年度時間割表(別紙資料 7 のとおり)

(4) 新学務系システムの充実

履修オリエンテーションにおいて、新学務系システム「UNIVERSAL PASSPORT」での履修登録、成績照会の方法を詳細に説明し、学生の理解を促した。出欠管理業務の簡素化及び欠席の多い学生の把握の効率化を目的に導入した出欠管理システムの利用促進を図った。

5 学習の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部学科	修業年限	必要単位数	教職	学位	
大学	体育学科	4年	124単位	35単位	体育学士	
短期大学	保健体育学科		2年	62単位	26単位	短期大学士 (保健体育)
	児童教育学科	幼児コース	2年	62単位	全課程 教職	短期大学士 (児童教育)
		児童コース	2年			

6 学習施設環境

【教育施設】

(1) 校地等 52,523 m²

(2) 校舎等 33,939 m²

(3) 使用目的別校舎等

1号館 広報課、学生課、教務課、教職課、管財課、経理課、総務課、入試課、会議室

2号館 講義室、マルチメディアルーム ゼミ室、研究室、女子体育研究所

3号館 藤村総合教育センター、地域交流センター、110周年記念藤村学園資料室

4号館 講義室、武道場、キャリア支援室、ゼミ室、研究室、健康管理センター、
会議室、メディアホール、屋上多目的運動スペース

5号館 第1体育館 6号館 食堂、合宿室

7号館 第2体育館、第3体育館 8号館 合宿室

9号館 第5体育館、プール 10号館 第6体育館、図書館、トレーニングルーム

11号館 第7体育館

12号館 事務室、会議室

クラブハウス

(※学生寮(ふじ寮) 東京都国立市青柳)

(4) 平成 28 年度施設整備状況

① 第4種公認陸上競技場改修工事

② 第3体育館外2館(第5体育館・第6体育館)冷暖房設備設置工事

③ 第7体育館北側新取得地整備工事

④ 8号館・9号館屋上防水対策改修工事

⑤ 陸上競技場東側棒高跳び用マット等収納器具庫設置工事

⑥ 3号館教育センターホール水銀灯照明 LED化改修工事

⑦ 4号館1階大学基盤サーバ設備更新整備

7 学生納付金

(単位：円)

	項 目	大 学 体育学科	短 期 大 学	
			保健体育学科	児童教育学科
前期納入	入 学 金	300,000	210,000	210,000
	授 業 料(前期)	360,000	335,000	335,000
	施設設備費(前期)	135,000	120,000	120,000
	計	795,000	665,000	665,000
後期納入	授 業 料(後期)	360,000	335,000	335,000
	施設設備費(後期)	135,000	120,000	120,000
	計	495,000	455,000	455,000
合 計 (年額)		1,290,000	1,120,000	1,120,000

※平成28年度入学生から改正

8 学生支援と奨学金

【藤村学園育英奨学金の支給】

本学独自の奨学金制度である藤村学園育英奨学金は、本学の建学の精神に基づき、スポーツ、勉学、その他文化的活動の分野において優れた資質、素質を有し、着実に実績を積んでいる将来性のある学生に支給している。

奨学生：43人 [大学35人、保体1人、児教7人]

種 別：第1種(80万円) 0人 第2種(60万円) 7人
 第3種(40万円) 13人 第4種(30万円) 12人
 第5種(20万円) 11人 合 計43人

【スポーツ奨励】

(1) スポーツ奨学生の表彰

本学の競技スポーツ系クラブの一員として活動し、運動競技に優れ、かつ、学業、人物ともに優秀である学生をスポーツ奨学生として表彰した。

表 彰 式 平成29年2月15日(水)1号館大会議室で実施した。

被表彰者 33人：バレーボール部1人、ハンドボール部11人、ソフトボール部2人、
 新体操競技部6人、カヌー部3人、ソフトテニス部2人、フェンシング部3人、水球部2人、トライアスロン部3人

スポーツ奨学生一覧 (別添資料8のとおり)

(2) 海外遠征補助金の交付

海外における国際競技大会に出場した学生に対して、海外遠征補助金を交付した。

交付額：計 122 万円 交付者：延べ 44 人

海外遠征補助金交付状況（別添資料 9 のとおり）

(3) スポーツ特別奨学生

優秀な技能を有する学生を支援するため、全国大会等に出場し入賞した選手で専門的見地から将来性が期待できる入学者（スポーツ推薦入学生及びAO型入試特別選抜（スポーツ「特別」）入学生）を特別奨学生として選定し、学納金等の全部または一部を免除した。

平成 28 年度（入学生）スポーツ特別奨学生

S ランク 6 人（ハンドボール部 2 人、水球 2 人、ソフトボール 1 人、フェンシング 1 人）

A ランク 11 人（バレーボール部 1 人、陸上競技部 3 人、ハンドボール部 1 人、新体操競技部 1 人、カヌー部 1 人、ソフトボール部 1 人、水球 1 人、ソフトテニス 1 人、フェンシング 1 人）

B ランク 10 人（体操競技部 1 人、陸上競技部 2 人、ハンドボール部 3 人、バレーボール部 2 人、フェンシング 2 人）

C ランク 4 人（バスケットボール部 2 人、ハンドボール部 1 人、新体操競技部 1 人、）

平成 29 年度（入学生）スポーツ特別奨学生

S ランク 7 人（新体操競技部 2 人、ハンドボール部 2 人、水球 1 人、バスケットボール部 1 人、陸上競技部 1 人）

A ランク 7 人（陸上競技部 1 人、ハンドボール部 2 人、新体操競技部 1 人、ダンス部 1 人、ソフトボール部 1 人、水球 1 人、）

B ランク 5 人（体操競技部 1 人、陸上競技部 1 人、ハンドボール部 1 人、新体操部 1 人、柔道部 1 人）

C ランク 16 人（バスケットボール部 3 人、ハンドボール部 2 人、新体操競技部 1 人、体操競技部 1 人、アイスホッケー部 1 人、バドミントン部 1 人、バレーボール部 2 人、陸上競技部 1 人、柔道部 2 人、ダンス部 2 人）

Ⅲ 管理運営

1 理事会・教授会の運営

(1) 理事会（11回開催）【定例理事会（毎月一回程度開催）】

第1回	平成28年4月6日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第2回	平成28年5月18日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第3回	平成28年6月15日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第4回	平成28年7月20日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第5回	平成28年9月21日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第6回	平成28年10月19日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第7回	平成28年11月16日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第8回	平成28年12月14日(水)	15時30分から	本学園理事会議室
第9回	平成29年1月25日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第10回	平成29年2月15日(水)	13時30分から	本学園理事会議室
第11回	平成29年3月8日(水)	10時00分から	本学園理事会議室

審議状況

[平成28年度第1回]

日 時 平成28年4月6日(水)

審議事項 第1号議案 理事長職務代理の件
 第2号議案 平成28年度名誉教授選考の件
 第3号議案 二号評議員選任の件
 第4号議案 大学・短期大学改革推進検討会議(仮称)設置の件

[平成28年度第2回]

日 時 平成28年5月18日(水)

審議事項 第1号議案 平成27年度事業報告書及び決算の件
 第2号議案 平成28年度期末手当等の件
 第3号議案 平成29年度入学検定料及び学納金の件
 第4号議案 東日本大震災被災入学生(平成29年度)の入学検定料免除及び学納金減免の件
 第5号議案 学校法人藤村学園における研究活動に係る不正行為の防止等に関する規程の一部改正の件
 第6号議案 日本私立大学協会評議員の選定の件
 第7号議案 第7体育館北側用地の取得に伴う新たな迂回通路の設置の件
 第8号議案 法人委員会等への学外理事の協力体制の件
 第9号議案 大学指定クラブに関する規程の一部改正の件
 第10号議案 平成27年度大学指定クラブに関する実績と評価の件

[平成28年度第3回]

日 時 平成28年6月15日(水)

審議事項 第1号議案 熊本地震被災入学生(平成29年度)の入学検定料免除及び学納金減免の件
 第2号議案 平成28年度熊本地震に係る在学生の授業料等減免の件
 第3号議案 弁護士顧問契約に関する件
 第4号議案 平成29年度教育職員の人事に関する件

- 第 5 号議案 平成28年度大学指定クラブに関する件
- 第 6 号議案 平成29年度入試指定校に関する件
- 第 7 号議案 平成29年度入試における入学許可予定数の件

[平成28年度第4回]

日 時 平成28年7月20日 (水)

- 審議事項 第 1 号議案 教育職員資格審査規程の一部改正の件
- 第 2 号議案 新渡戸文化高等学校との高大連携の件
- 第 3 号議案 事務職員の人事の件

[平成28年度第5回]

日 時 平成28年9月21日 (水)

- 審議事項 第 1 号議案 平成29年度予算編成方針(案)の件
- 第 2 号議案 入学選考の件

[平成28年度第6回]

日 時 平成28年10月19日 (水)

- 審議事項 第 1 号議案 平成30年度入学選考の件
- 第 2 号議案 短期大学改組の件
- 第 3 号議案 キャンパス計画(案)の件
- 第 4 号議案 平成30年度学納金の件

[平成28年度第7回]

日 時 平成28年11月16日 (水)

- 審議事項 第 1 号議案 第 2 号基本金組入計画変更の件
- 第 2 号議案 中期財務計画の件
- 第 3 号議案 教職センター設置の件
- 第 4 号議案 企画調査室設置の件
- 第 5 号議案 短期大学 児童教育学科の履修コース定員の変更の件
- 第 6 号議案 キャンパス計画の件
- 第 7 号議案 平成29年度事務職員の人事の件

[平成28年度第8回]

日 時 平成28年12月14日 (水)

- 審議事項 第 1 号議案 平成28年度補正予算の件
- 第 2 号議案 部館所長の選任の件
- 第 3 号議案 平成29年度教育職員の採用の件
- 第 4 号議案 事務組織規程の一部改正の件
- 第 5 号議案 給与規程施行細則の一部改正の件
- 第 6 号議案 育児休業規程の一部改正の件
- 第 7 号議案 介護休業規程の一部改正の件

[平成28年度第9回]

日 時 平成29年1月25日 (水)

- 審議事項 第 1 号議案 平成29年度教育職員昇任の件
- 第 2 号議案 教育職員・事務職員人事の件
- 第 3 号議案 平成27年度カリキュラムの一部変更の件
- 第 4 号議案 学則の一部改正の件
- 第 5 号議案 保育士養成課程設置(平成30年度予定)に伴う教育課程(児童教育学科)の件
- 第 6 号議案 短大 児童教育学科 3つのポリシーの件

[平成28年度第10回]

日 時 平成29年2月15日 (水)

- 審議事項 第1号議案 平成29年度事業計画(案)及び予算(案)の件
 第2号議案 平成29年度教育職員の人事<採用・昇任>の件
 第3号議案 平成29年度東日本大震災に係る在学生の授業料等減免の件
 第4号議案 平成29年度熊本地震に係る在学生の授業料等減免の件
 第5号議案 保育士養成課程設置(平成30年度予定)に伴う教育課程(児童教育学科)の件
 第6号議案 平成30年度短期大学学則の改正の件
 第7号議案 学校法人藤村学園寄附行為の一部改正(案)の件
 第8号議案 年度末臨時特別手当の件

[平成28年度第11回]

日 時 平成29年3月8日 (水)

- 審議事項 第1号議案 平成29年度事業計画及び予算の件
 第2号議案 平成29年度学長補佐・客員教授・顧問の件
 第3号議案 平成29年度理事職務分担(案)の件
 第4号議案 学校法人藤村学園公益通報に関する規程の制定の件
 第5号議案 内部監査規程の制定の件
 第6号議案 平成30年度教育職員の人事<採用>の件
 第7号議案 学校法人藤村学園寄附行為の一部改正の件
 第8号議案 部館所長会運営内規の一部改正の件

(2) 評議員 (3回開催)

第1回	平成28年5月25日(水)	11時00分から	本学園大会議室
第2回	平成28年11月30日(水)	11時00分から	本学園大会議室
第3回	平成29年2月22日(水)	11時00分から	本学園大会議室

審議状況

[平成28年度第1回]

日 時 平成28年5月25日 (水)

- 議 案 第1号議案 平成27年度事業報告及び決算の件

[平成28年度第2回]

日 時 平成28年11月30日 (水)

- 審議事項 第1号議案 平成28年度補正予算の件

[平成28年度第3回]

日 時 平成29年2月22日 (水)

- 審議事項 第1号議案 平成29年度事業計画(案)及び予算(案)の件
 第2号議案 学校法人藤村学園寄附行為の一部改正(案)の件

(3) 教授会【定例教授会（原則として毎月第一水曜日 11回開催）】

第1回	平成28年4月 日(金)	15時30分から	本学園大会議室
第2回	平成28年5月11日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第3回	平成28年6月1日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第4回	平成28年7月6日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第5回	平成28年9月7日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第6回	平成28年10月5日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第7回	平成28年11月9日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第8回	平成28年12月7日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第9回	平成29年1月18日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第10回	平成29年2月8日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第11回	平成29年3月1日(水)	15時30分から	本学園大会議室

【臨時教授会（7回開催）】

第1回	平成28年9月28日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第2回	平成28年10月21日(金)	16時30分から	本学園大会議室
第3回	平成28年11月21日(月)	16時30分から	本学園大会議室
第4回	平成28年12月21日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第5回	平成29年2月6日(月)	16時30分から	本学園大会議室
第6回	平成29年2月22日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第7回	平成29年3月13日(月)	15時30分から	本学園大会議室

(4) 各種委員会の開催

【各種委員会（毎月一回程度、臨時開催随時）】

教授会のもとに各種委員会が設置されそれぞれの分野における課題について検討・協議等を行い、教授会において審議・決定された。

各種委員会等組織図（別添資料10のとおり）

2 平成28年度部館所長

【部館所長会（原則として毎月第一水曜日開催、臨時開催随時）】

構成 〔任 期 平成27年4月1日から29年3月31日まで〕

部・館・所長名	氏 名
教務部長	渡 辺 博 之 (教授)
学生部長	長谷川 洋 子 (教授)
キャリア支援部長	奥 野 知 加 (教授)
入試部長	柳 田 憲 一 (教授)
広報部長	美谷島 正 義 (教授)
図書館長	阿 江 美恵子 (教授)
女子体育研究所長	掛 水 通 子 (教授)
健康管理センター所長	山 田 浩二郎 (教授)
地域交流センター所長	秋 山 エリカ (教授)

開催

第1回	平成28年4月1日(金)	14時00分から	本学園中1会議室
第2回	平成28年5月11日(水)	14時00分から	本学園中1会議室
第3回	平成28年6月1日(水)	14時45分から	本学園中1会議室
第4回	平成28年7月6日(水)	14時45分から	本学園中1会議室
第5回	平成28年9月7日(水)	14時00分から	本学園中1会議室
第6回	平成28年10月5日(水)	14時00分から	本学園中1会議室
第7回	平成28年11月9日(水)	14時00分から	本学園中1会議室
第8回	平成28年12月7日(水)	14時45分から	本学園中1会議室
第9回	平成29年1月18日(水)	14時00分から	本学園中1会議室
第10回	平成29年2月8日(水)	14時00分から	本学園中1会議室
第11回	平成29年3月1日(水)	14時45分から	本学園中1会議室

3 学則・規程等の制定及び改正

平成28年度中に制定及び改正した規程は、別紙「一覧表」のとおり

4 自己点検評価

(1) 学生による授業評価

各授業担当教員が授業の進め方等の改善・充実に資するため、学生による授業評価を実施した。平成28年度は、マークシート方式の調査に加え、パイロット的に自由記述調査を行った。

対象：全科目、全クラス

回数：前期・後期各1回 計2回、科目数：319科目、授業数：582コマ

履修者延数：41,562人

(2) 自己点検・評価の実施・公開

本学における教育・研究活動等の状況について自己点検及び評価を実施した。さらに、「平成27年度点検報告」を作成しホームページに公開した。

5 F D 研修

授業内容の改善・充実に資するため、F D委員会が中心となり企画した「F D研修会」を学内で2回実施した。「担当授業において、学生の学力定着や学習意欲の喚起のために行っている方策」をテーマとし、領域ごとに分かれて、事例発表・意見交換を行った。

第1回 平成28年7月6日(水) 教授会終了後1時間程度
参加者 55人(全員)

第2回 平成28年10月5日(水) 教授会終了後1時間程度
参加者 51人(出張等以外全員)

6 S D 研修

事務職員の資質・能力の向上を図るため、「大学職員としての役割と課題」をメインテーマに「考える力を付けること」を目的として様々な研修を実施した。

◆全体研修◆

第1回 実施日：平成28年10月27日(木)
講師：満重信之氏(芝浦工業大学総務部部長)
テーマ：教職協働の推進

第2回 実施日：平成28年11月16日（水）

講師：栢原伸也氏（本学理事・多摩大学経営情報学部教授）

テーマ：ブランド戦略

◆大学訪問研修◆

他大学での業務への取り組み内容や課題解決のヒント（考え方）を学び、今後の業務に生かすことを目的とし、法政大学（多摩キャンパス）、流通経済大学、和洋女子大学の3大学を訪問して研修を行った。事務職員（含む事務嘱託員）全員が参加し、大学訪問に加え、事前学習（個人）、事前研修（訪問大学ごと）及び事後研修（個人レポート）を行い、充実した研修とした。

訪問時期：7月～9月

◆グループ研修◆

大学訪問研修終了後、訪問大学・職層を混合した3グループに分け、グループごとにテーマを決めて研修を行った。12月9日（金）にグループ発表会を行い、グループ及び個人ごとに研修の成果を発表した。

7 ハラスメント防止・排除

ハラスメントに関する委員会が中心となり、平成29年度に向けて「ハラスメント防止・排除マニュアル」を作成し、新年度早々に学生及び教職員へ配布する準備をした。

別紙

「平成28年度の規程等の制定及び改正一覧表」

	件名
1	授業科目の履修等に関する内規の一部改正 28.9.1
2	藤村学園スポーツ特別奨学生規程の一部改正 28.4.1
3	藤村学園スポーツ特別奨学生実施細目の一部改正 28.4.1
4	学校法人藤村学園における研究活動に係る不正行為防止等に関する規程の一部改正 28.4.1
5	スポーツ奨学生選考基準の一部改正
6	大学指定クラブに関する規程の一部改正
7	東京女子体育大学 研究倫理規程の一部改正 28.4.1
8	東京女子体育短期大学 研究倫理規程の一部改正 28.4.1
9	研究倫理委員会 研究倫理審査方法に関する内規 制定 28.4.1
10	東京女子体育大学女子体育研究所規程の一部改正 28.4.1
11	編入学者の単位認定に関する内規の一部改正 29.4.1
12	GPA制度に関する実施要項の制定 28.4.1
13	専門特任教員の任用取扱要領の一部改正 29.4.1
14	旅費規程の一部改正 28.7.1
15	施設使用に関する内規の一部改正 28.5.28
16	大学指定クラブに関する細則の制定 28.4.1
17	学校法人藤村学園人事に関する規程の一部改正 28.7.13

18	東京女子体育大学 教育職員資格審査規程の一部改正 28.7.20
19	東京女子体育短期大学 教育職員資格審査規程の一部改正 28.7.20
20	東京女子体育大学 教育職員資格審査基準 運用の一部改正 28.7.20 人事委員会
21	東京女子体育大学 教育職員資格審査基準 運用の一部改正 28.7.20 人事委員会
22	学校法人藤村学園学費等に関する規程の一部改正 28.4.1
23	経験年数換算表の一部改正 28.8.1
24	学校法人藤村学園育英奨学生規程の一部改正 28.4.1
25	ストレスチェック制度実施に関する取扱要領の制定 28.9.1
26	藤村学園学費等に関する規程の一部改正 29.4.1
27	育児休業規程の一部改正 29.1.1
28	介護休業規程の一部改正 29.1.1
29	学校法人藤村学園事務組織規程の一部改正 29.4.1
30	給与規程施行細則の一部改正 29.4.1
31	教職委員会規程の一部改正 29.4.1
32	評価委員会規程の一部改正 29.4.1
33	危機管理委員会規程の一部改正 29.4.1
34	学校法人藤村学園文書取扱規程の一部改正 29.4.1
35	事務職員職務業績評価規程の一部改正 29.4.1
36	学校法人藤村学園における研究活動及び公的研究費補助金・助成金の使用に係る不正行為防止等に関する規程の一部改正 29.2.1
37	東京女子体育大学学則の一部改正 29.4.1
38	東京女子体育短期大学学則の一部改正 29.4.1
39	東京女子体育短期大学学則の一部改正 30.4.1
40	服務規程の一部改正 29.4.1
41	出勤簿の取扱細則の制定 29.4.1
42	学校法人藤村学園公印取扱規程の一部改正 29.4.1
43	学校法人藤村学園学費等に関する規程の一部改正 29.4.1
44	ライブラリー・アシスタント雇用内規の一部改正 28.10.1
45	学校法人藤村学園寄附行為の一部改正 (認可申請中)
46	学校法人藤村学園公益通報に関する規程の制定 29.4.1
47	学校法人藤村学園内部監査規程の制定 29.4.1
48	東京女子体育大学・東京女子体育短期大学部館所長会運営内規の一部改正 29.4.1
49	ハラスメント防止・排除に関する規程の一部改正 29.4.1
50	ハラスメント防止・排除に関するガイドラインの一部改正 29.4.1

IV 特色ある取組み

1 創作オペレッタ発表会

短期大学児童教育学科 2 年生の参加により、カリキュラム授業の中で創作劇の脚本、演出、音楽、出演などを学生自身で行う創作オペレッタの発表会を開催した。

開催日：平成 29 年 2 月 14 日（火） 会場：たましん RISURU ホール（立川市民会館）

出演：児童教育学科学生（2 年）

2 フレッシュウィークの実施

新入生が大学の魅力を肌で感じ、新鮮な印象と期待感を持って学園生活をスタートし、授業や学友会活動等について理解を深め、学園生活の準備態勢が早く整えられることを目的にフレッシュウィークを設け、オリエンテーションを実施している。

フレッシュウィーク日程表（別添資料 11 のとおり）

3 オフィスアワーの実施

学生が授業や学園生活等について、気軽に質問や相談を行うことができるよう、全教員が週 1 回、研究室にいる時間を定め実施した。

4 導入教育の実施

(1) 導入教育の実施

「藤村トヨの教育」（講義 2 単位） 「国語基礎講座」（講義 2 単位）

新入生対象／大学・短期大学

(2) フレッシュマンセミナーの実施

保健体育学科 1 年対象／水泳（含海浜実習）

児童教育学科 1 年対象／野外活動（含水泳）

5 授業運営の充実・効率化のための対応

(1) スチューデントアシスタントの活用

大人数となる授業科目等を対象に、授業運営の充実・効率化を図るためスチューデントアシスタントを配置した。

配置対象授業：原則として、1 クラス 200 人前後の講義形式の授業等

業務内容：①出席の確認、②提出物の確認、③機器等の操作補助等

配置実績：22 科目

(2) 出欠管理システムの活用

授業の出欠管理業務の簡素化及び欠席の多い学生把握の効率化のため一部授業に出欠管理システムを導入した。

〔授業出席管理システムの概要〕

○ 学生証読取器で蓄積された学生の出席データを取り込み、出欠管理が容易にできる。

○ 授業出欠データは、いつでもエクセルの表に展開し、印刷することができる。

稼働台数 11 台

6 社会貢献等

高大連携（協定相手校）

藤村女子高等学校との高大連携協定に基づき、希望する高校生に大学レベルの授業に触れさせることにより、大学進学の意味等の理解を深めさせ、適切な進路指導を支援するため、特別科目等履修生として受入れた。

連携対象科目：土曜日 1校時「社会と人間」（笹生心太）

2校時「エアロビックエクササイズ」（松本美和子）

受入実績：特別科目等履修生 10人

7 聴覚に障がいのある学生の支援

聴覚に障がいのある学生に対し、より授業内容の理解を深めさせるための支援として、授業のノートテイクを実施した。（聴覚障がいのある学生：体育学部5人）

(1) ノートテーカーの配置

手話サークルの協力学生を中心に、障がいのある学生の希望する講義科目にノートテーカーを配置した。なお、協力学生だけでは足りない部分については、地域の社会福祉協議会等のボランティアに協力を依頼し配置した。

配置基準：講義系科目

配置実績：大学：前期 31科目 40コマ 後期 31科目 37コマ

(2) ノートテーカー養成講座

学生が社会奉仕の一環として、障がい者支援の意義を理解し、聴覚に障がいのある学生の授業補助ができるよう、ノートテイク技術を習得させるための養成講座を開講した。

実施時期：4月のボランティア講座 3コマ

講座実施担当：教育相談担当教員、地域交流センター、教務課

講座依頼先：関東聴覚障害学生サポートセンター

8 教員免許状更新講習

平成19年6月に「教育職員免許法」が改正され、平成21年4月から教員免許更新制が導入された。

教員免許更新制は、その時々で教員として必要な最新の知識技能を身に付けることを目的としており、制度導入後に授与される教員免許状には、免許状授与のための所要資格を得てから10年後の年度末までの有効期間が付され、更新を行うためには、2年間で30時間以上の更新講習を受講・修了することが必要とされている。

また、制度導入以前に取得された免許状の所持者についても、文部科学省の指定する修了確認期限内に30時間以上の更新講習を受講・修了することが必要とされている。

東京女子体育大学では、文部科学大臣の認定を受け、現職の先生方が「最新の知識技能を修得し、自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得る。」ことを目的として更新講習を開講した。

○ 平成 28 年度教員免許状更新講習会受講者及び修了〔履修〕認定状況

①校種別受講者

校種	人数
高等学校	23
中学校	34
小学校	10
中・高等学校	14
特別支援学校	6
教育委員会他	8
計	95

②修了認定者

領域	人数
必修講義	75
選択必修講義	75
選択講義	70
選択実技	75
選択実技（カヌー）	20

③領域別受講者

領域		人数
必修講義		75
選択必修講義		75
選択講義		70
選択実技	体づくり運動	42
	ハンドボール	24
	陸上競技	45
	武道（柔道）	17
	ソフトボール	47
	新体操	20
	武道（剣道）	17
	ダンス	48
	カヌー	20

9 東京都教育委員会との連携事業

東京都教職員研修センターが主催する企画研修と連携し、本学教員が講師となり連携事業を実施した。

研 修 名：保健体育Ⅲ（専門性向上研修Ⅲ）

「授業分析を通じた授業改善と保健体育科の指導の充実」

実施年月日：平成 28 年 8 月 17 日（水）

内 容：講義・器械運動・ダンス・陸上競技・ソフトボール

対 象：東京都公立中学校・高等学校・特別支援学校教員

場 所：本学

V 学生募集等広報活動

○ 学生募集等広報活動の取組み

1 オープンキャンパスの実施

第2回	6月18日(土) 13時30分～16時30分	参加者総数	213人
第3回	7月18日(日) 11時～16時	参加者総数	597人
第4回	8月7日(金) 11時～16時	参加者総数	591人
第5回	8月21日(土) 13時～16時	参加者総数	360人
第6回	10月15日(土) 13時30分～16時30分	参加者総数	187人
第7回	3月25日(水) 13時～16時	参加者総数	122人

※第1回は、27年度の3月に実施(これまでは、年度ではなく暦年で実施)

ミニオープンキャンパスの実施

(単位：人)

開催日・会場	高校生 参加者数	卒業生 参加者数	その他 参加者数	計
6月12日 松山会場	15	14	1	30
6月19日 盛岡会場	5	7	4	16
7月3日 福岡会場	26	5	14	45
7月31日 札幌会場	12	7	18	37
8月11日 広島会場	28	14	12	54
8月30日 長野会場	2	13	7	22
2月19日 高崎会場	15	8	20	43
合計	103	68	76	247

2 広報活動

(1) ホームページの充実

最新ニュースやブログのタイムリーな発信、クラブ活動情報などの更新を迅速に行うとともにテレビ放映後のアクセス数等の確認、クラブブログのアップ数の調節など内容の充実と迅速な情報発信にホームページ作成部会、広報委員会で進めている。

動画発信、理事長・学長対談、ヘッドライン等広報誌を掲載。

(2) 大学要覧の作成

大学の実情をよりわかりやすく、女子高校生への発信を明確にするため、業者選考をコンペにて決定しイメージ変更を明確にし充実を図った。18,000部印刷し、オープンキャンパス等で来校者に配布するとともに、進学説明会、高校訪問活動、入学案内送付など入試や学生募集に活用した。

(3) 広報誌「TOJOTAI HEADLINE」の作成

クラブ活動をはじめ、学生の諸活動の学園情報を在学生及び保護者に広報することを目的に作成している。また、入学案内等と一緒に入学希望者に配布し、本学の教育活動を紹介し、学生募集の活動に繋がるよう広報資料にも位置付けている。

本年度はリオオリンピック・パラリンピックでの卒業生の活躍、陸上競技場の改修工事、大学、保健体育学科、児童教育学科の授業紹介、退官教員からのメッセージ、卒業生紹介などを掲載した。発行回数：年2回（10月、3月）発行部数：3,000、4,000部

(4) 広報誌（フリーペーパー）「ラブスポ！」の発行

紙面の内容は、リオオリンピック・パラリンピック、新体操競技日本代表コーチで卒業生山崎浩子氏の紹介、東京新聞編集委員鈴木遍理氏、本学早瀬健介准教授対談、本学卒業生2015年ソフトテニス全日本選手権優勝者山下ひかる氏、田邊友恵教諭から「凜」としての生き方について、取材させていただき掲載した。

発行回数：年1回 15,000部

(5) カレンダー 大学入学試験日程、大学スケジュール記載 発行回数：年1回 3,000部

(6) DM発送

○（株）リクルートを利用し、6月に全国の体育系志望者へ17,000部、7月に東日本の短期大学を希望しているスポーツ系、幼児教育系志望者へ3,000部発送

○（株）進研アドを利用し、8月にベネッセの模擬試験を受験している全国教育・体育系希望者へ8,000部発送

DM発送の効果は入学案内請求者数の増とオープンキャンパス参加者の動員と一般入試、センター試験への募集の一助となっている。

(7) 進研模試デジタルサービス

進研模試受験生の本学志望者及び体育系志望者へ、9月～11月の進研模試期間に受験生個人メールアドレスへ5回合計2,497通、大学からメッセージを発信。模試から入学試験までのアプローチが「気になる大学」への登録昇格につながった。（前年度850名から1,120名に増加）

(8) 進路アドバイザー（高校訪問員）の活動

高校訪問員6人、高校訪問協力員2人で北海道、岩手県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、福岡県、佐賀県を5月10日～2月28日の期間で565校を訪問。オープンキャンパス・ミニオープンキャンパスの動員、大学、短期大学の出願者への学生募集の一助になっている。

(9) テレビ取材

・フジテレビ「めざましテレビ」

新体操競技秋山エリカ教授、大学4年深瀬菜月紹介

（6月16日放送）

・日本テレビ「スッキリ！」大学紹介（6月17日、6月24日 2週放送）

武井壮氏、内藤大介氏、田中毅アナウンサーがキャンパス内を巡り見学、様々な競技のクラブ体験、寮紹介（寮生と夕食）

・テレビ朝日「修造学園」

松岡修造氏、小学生が本学で合宿し秋山エリカ教授、新体操部員から指導を受ける。（7月9日放送）

・日本テレビ「ZIP」

オリンピック種目について 新体操競技部深瀬菜月（10月5日放送）

- ・ テレビ朝日「オスカル！はなきんリサーチ」情報リサーチ 本学学生 45 名
(12 月 2・9 日 1 月 20 日放送)
- ・ RKB 毎日放送「渡辺直美の幸せ相談室」
渡辺直美、ジャングルポケット、IMAL 氏が新体操競技部、
バレーボール部の悩みを解決する。
(12 月 13 日・20 日放送) (11 月 29 日渡辺直美氏の SNS で動画放映)
- ・ 日本テレビ「ヒルナンデス」
陣内智則氏、佐藤仁美氏、ニッチェ氏、八木かなえ氏がソフトボ
ール部、トライアスロン部、ラクロス部、ワンダーホーゲル部、
舞踏競技クラブを体験、大学紹介、学生紹介
(29 年 2 月 17 日放送)
- ・ J : COM「ニュース」
東京 2020 オリンピック・パラリンピックフラッグツア
ーフラッグ歓迎セレモニーの様子 (29 年 3 月 14 日放送)

(10) ポスター作成

- ・ 指定校（各県）中心に高等学校別ポスター作成（26 枚）
- ・ インターハイ開催駅貼り用クラブポスター作成
- ・ ミニオープンキャンパス開催ポスター作成（松山駅、札幌駅）

VI 附属機関の活動

1 図書館活動（平成 29 年 3 月 31 日現在）

- (1) 蔵書数：194,453 冊（28 年度受入冊数：3,133 冊） 図書のみ
- (2) 所蔵雑誌種数：723 種（平成 23 年より紀要数を計上）
- (3) 映像資料数：2,336 点（VTR:926 点、DVD:1,344 点、CD-ROM14 点、録音資料 52 点）
- (4) 開館日数：258 日
- (5) 入館者数：53,734 人
（学生 52,666 人、教職員 608 人、卒業生 348 人、学外者 112 人）
- (6) 貸出人数：2,331 人
（学生 2,063 人、教職員 241 人、卒業生 27 人、学外者 0 人）
- (7) 年間貸出冊数：5,312 冊
（学生 4,054 冊、教職員 1,163 冊、卒業生 95 冊、学外者 0 人）
- (8) 図書館行事：3 行事について延べ 9 回実施し、延べ 297 人の学生の参加があった。
- (9) 平成 28 年度図書館年次報告の作成（A4 版・17 ページ）

2 学生等の安全管理・救護活動

- (1) 平成 28 年度定期健康診断
学生：4 月 4 日・5 日・6 日 受診率 97.8%
教職員：4 月 20 日（水） 受診率 100%
- (2) 平成 28 年度健康管理センターの利用状況
医事相談：410 件 リハビリ相談：108 件
メンタル相談：123 件 応急処置：1,367 件
健康相談：2 件 検査測定：756 件
健康診断書発行：189 件
入試特別検診・行事救護等：1 件
- (3) 学外実習（水泳、野外活動、スノーボードⅡ、スキーⅠ・Ⅱ）
帯同応急処置等：177 件
- (4) 報告書の作成
・平成 28 年度健康管理センター利用状況報告書
・平成 28 年度定期健康診断報告書
・平成 28 年度ストレスチェック結果報告書
- (5) 集中授業・公開講座等への救急箱貸出し 21 件

3 研究活動の推進・支援等

- (1) 体力テストの実施
4 月 20 日（水）実施 受検者 1,682 人 受検率 91%
- (2) 研究紀要及び所報等の刊行
「東京女子体育大学・東京女子体育短期大学紀要 52 号」、「東京女子体育大学女子体育研究所所報 11 号」「新体力テスト結果報告書（平成 28 年度版）」を発行した。

(3) 科学研究費補助金等の採択状況

平成 28 年度の科研費助成事業（補助金分・基金分）の採択状況

申請者	研究種目（審査区分）	課題名
掛水 通子 (研究代表者)	基盤研究（C） （基金分）	ジェンダーの視点から見た戦前における女子体育教師の確立過程：個人史の立場から
山田浩二郎 (研究代表者)	基盤研究（C） （基金分）	多くの機関が協同して利用可能なデジタルトリアージタッグシステムの開発
武藤 伸司 (研究代表者)	若手研究（B） （基金分）	「身体学」の構築－その原理論の研究と方法論の整備－
阿江美恵子 (研究代表者)	基礎研究（C） （基金分）	長期にわたるスポーツトレーニングの心理的影響の要因分析
志賀 充 (研究代表者)	基礎研究（C） （基金分）	女性における水平方向への片脚跳躍運動“けんけん跳躍が疾走能力に与える影響”
佐藤 晋也 (研究代表者)	若手研究（B） （基金分）	器械運動における促発指導能力を養成するための実技実習教材の開発
戸田 芳雄 (研究分担者)	基礎研究（C）（一般） （基金分）注 1	在日外国人学校における地域連携を軸とした安全教育プログラムの開発

※注 1：研究代表者 常葉大学教育学部 准教授 木宮 敬信

4 個人研究

(1) 個人研究費

1 人 25 万円を上限に支給している。平成 28 年度の個人研究費利用者は 52 人であった。

(2) 共同研究

平成 27・28 年度 2 ヶ年の共同研究の採択状況は 7 件、平成 28・29 年度 2 ヶ年の採択は 0 件（女子体育研究所共同研究を含む）

(3) 研究フォーラムの開催

平成 29 年 1 月 25 日（水）に第 11 回東京女子体育大学・東京女子体育短期大学研究フォーラムを開催した。

一般発表 1 件、共同研究発表 4 件、女子体育研究所・共同研究発表 2 件

(4) 研究者情報管理システム

研究者情報管理システムを運用し、教員情報を公開している。また、平成 24 年 5 月から researchmap へのデータ交換を開始した。

5 社会貢献・連携活動

(1) 公開講座の実施

① 公開講座

5月14日「幼児講座」から3月22日「小学生講座」まで21回の講座を実施した。講師は本学の教員等が務め、延べ29人が担当した。講座受講者は546人であった。

公開講座実施結果（別紙資料12のとおり）

② 定期レッスン

年間を通して、「新体操」の講座を実施した。

「新体操」は7回実施し、参加者は343人であった。

③ ジュニア・ユースクラブ

会員制のクラブとしてジュニア・ユースクラブ「新体操クラブ」「ヒップホップクラブ」「サッカークラブ」を実施した。「新体操クラブ」は16クラスで実施した。3月末現在の会員数は188人である。「ヒップホップクラブ」の3月末現在の会員数は11人である。「サッカークラブ」の3月末現在の会員数は26人である。

定期レッスン・ジュニアユースクラブ実施結果（別紙資料12のとおり）

(2) ボランティア活動

ボランティア活動参加者は延べ1,280人であった。

ボランティア活動参加者（別紙資料13のとおり）

(3) ボランティア講座

ボランティア講座受講者は142人であった。

「ボランティア理論」の単位修得者は70人、「ボランティア実習」の単位修得者は、11人であった。

ボランティア講座実施結果（別紙資料14のとおり）

ボランティア理論・ボランティア実習履修者（別紙資料14のとおり）

(4) 事業記録の作成

「平成28年度公開講座実施報告書」

「平成28年度ボランティア活動実施報告書」

VII 財務の概要

I 平成 28 年度決算の概要

1 貸借対照表の状況

(1) 資産の部

① 固定資産

有形固定資産（土地、建物、構築物、機器備品等）は、4種公認陸上競技場改修に伴う構築物以外は減価償却額が取得額を上回り、昨年度末より1億1,505万円減少し、94億7,581万円となりました。固定資産全体の48.1%を占めています。

特定資産は120周年施設整備資金の第2号基本金引当特定資産の組入額を1億円から3億円に変更し、第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産の合計で、96億3,061万円です。多くを有価証券等で運用しており固定資産全体の48.9%を占めています。

その他の固定資産は5億9,890万円です。主な内訳は学生災害給付金の資金運用の一環として購入した有価証券です。固定資産全体の3.0%にあたります。

② 流動資産

流動資産は18億1,381万円です。その大部分は現金預金及び金銭信託などの短期的な支払資金です。資産総額215億1,914万円の8.4%にあたります。

(2) 負債の部

① 固定負債

固定負債の5億9,314万円は全て退職給与引当金です。100%の額を退職給与引当特定資産で積み立てています。

② 流動負債

流動負債は5億5,314万円です。その大部分は平成29年度入学者の学納金等収入、及び学生寮入寮者の寮舎費収入の前受金です。負債総額の11億4,628万円の約48.3%にあたります。

(3) 純資産の部

① 基本金

第1号基本金は、建物や構築物の改修、設備の更新等により前年度より9,519万円増加し153億9,386万円となりました。第2号基本金は、120周年施設整備資金を3億円組入れ、第3号基本金は前年度と同額です。第4号基本金は新学校法人会計基準により前年度より保持しなければならない額が20%減少したため1,800万円取崩すことになりました。基本金総額は189億4,168万円になり、純資産の93.0%です。

② 繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は14億3,117万円となりました。平成28年度事業活動収支計算書の当年度収支差額(△2億38万円)と前年度繰越収支差額(16億1,355万円)から算出したものです。

貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(19,705,332)	(19,541,137)	(164,195)
有形固定資産	< 9,475,814 >	< 9,590,870 >	< △ 115,056 >
土地	1,982,079	1,982,079	0
建物	6,253,915	6,519,301	△ 265,386
構築物	490,757	327,484	163,273
教育研究用機器備品	177,893	185,102	△ 7,209
管理用機器備品	45,201	57,778	△ 12,577
図書	525,967	519,124	6,843
車両	2	2	0
特定資産	< 9,630,618 >	< 9,351,383 >	< 279,235 >
第2号基本金引当特定資産	400,000	100,000	300,000
第3号基本金引当特定資産	3,000,819	3,000,819	0
退職給与引当特定資産	593,145	601,060	△ 7,915
減価償却引当特定資産	5,636,654	5,649,504	△ 12,850
その他の固定資産	< 598,900 >	< 598,884 >	< 16 >
電話加入権	884	884	0
有価証券	597,716	597,700	16
収益事業元入金	300	300	0
流動資産	(1,813,813)	(1,773,083)	(40,730)
現金預金	1,424,200	1,397,322	26,878
未収入金	76,784	62,266	14,518
貯蔵品	4,814	4,591	223
金銭信託	300,000	300,000	0
前払金	7,466	8,291	△ 825
立替金	549	613	△ 64
資 産 の 部 合 計	21,519,145	21,314,220	204,925
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(593,144)	(601,061)	(△ 7,917)
退職給与引当金	593,144	601,061	△ 7,917
流動負債	(553,140)	(535,109)	(18,031)
未払金	20,749	20,301	448
前受金	511,020	498,325	12,695
預り金	21,371	16,483	4,888
負 債 の 部 合 計	1,146,284	1,136,170	10,114
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(18,941,689)	(18,564,494)	(377,195)
第1号基本金	15,393,870	15,298,675	95,195
第2号基本金	400,000	100,000	300,000
第3号基本金	3,000,819	3,000,819	0
第4号基本金	147,000	165,000	△ 18,000
繰越収支差額	(1,431,172)	(1,613,556)	(△ 182,384)
翌年度繰越収支差額	1,431,172	1,613,556	△ 182,384
純 資 産 の 部 合 計	20,372,861	20,178,050	194,811
負債及び純資産の部合計	21,519,145	21,314,220	204,925

財 産 目 録

平成29年3月31日

I 資産総額	21,519,709,152 円
1、基本財産	9,476,998,160 円
2、運用財産	12,042,146,539 円
[3、収益事業用財産]	564,453 円
II 負債総額	1,146,284,325 円
III 正味財産	20,373,424,827 円

区 分	数 量	金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	55,251 m ²	1,982,079,054 円
建物	39,050 m ²	6,253,915,332 円
構築物		490,756,606 円
教育研究用備品	8,628 点	177,893,326 円
管理用備品	1,639 点	45,201,030 円
図書	194,870 冊	525,966,912 円
車輛	2 台	2,000 円
その他		1,183,900 円
2 運用財産		
現金預金		1,424,199,990 円
積立金		9,630,617,732 円
有価証券		597,715,600 円
その他		389,613,217 円
3 収益事業財産		564,453 円
I 資産総額		21,519,709,152 円
負債額		
1 固定負債		
退職給与引当金		593,144,485 円
2 流動負債		
前受金		511,020,000 円
短期未払金		20,749,109 円
預り金		21,370,731 円
II 負債総額		1,146,284,325 円
III 正味財産(資産総額－負債総額)		20,373,424,827 円

2 財産目録について

当年度末（平成 29 年 3 月 31 日）の資産総額は 215 億 1,970 万円になりました。その内訳は、基本財産 94 億 7,699 万円、運用財産 120 億 4,214 万円、収益事業用財産 56 万円です。

資産総額から負債総額 11 億 4,628 万円を差し引いた正味財産は 203 億 7,342 万円です。

3 収支計算書の状況

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は当該会計年度の収入と支出の内容と顛末を明らかにするものです。

計算上実際の入出金が当該期間内に生じなくても計上し、資金収入調整勘定(前受金・未収金)や資金支出調整勘定(前払金・未払金)で相殺するようになっています。

収入の概要

- ① 学生生徒等納付金収入は 18 億 5,224 万円です。予算達成率は 100%です。
この収入の基礎となる学生数は 1,829 人（平成 28 年 5 月 1 日）です。前年度の 1,867 人と比較して 38 人の減少し、学納金収入も約 3,000 万円減少しました。
- ② 手数料収入は 2,517 万円です。志願者の減少により予算達成率は 92.3%です。
- ③ 寄付金収入は、3,651 万円です。修学支援と教育施設の総合整備を事業目的とした寄付金募集を実施し、予算達成率は 110%です。企業・法人からの寄付金は奨学金とクラブ補助費に当て、個人からの寄付金は陸上競技場改修および体育館の冷暖房設備設置工事に充当しました。
- ④ 補助金収入は 1 億 4,205 万円です。ほとんど国庫補助金です。予算達成率は 128%です。前年度より約 4,700 万円増加しました。
- ⑤ 付随事業収入・収益事業収入は 1 億 6,104 万円です。その内の 79.5%は補助活動事業収入(寮舎費収入)です。学生寮には 238 名（94.4%）が入寮しました。
- ⑥ 受取利息・配当金収入は特定資産と有価証券の運用により 1 億 5,227 万円です。
第 3 号基本金特定資産の受取利息は奨学金へ充当しています。
- ⑦ 雑収入は 9,015 万円です。主な収入は、私立大学退職金財団からの交付金です。
- ⑧ 前受金収入は、平成 29 年度入学生の学納金収入と入寮生の寮舎費収入で 5 億 1,102 万円です。
新入生は減少しましたが、入寮生は 252 人（入寮率 100%）となりました。
- ⑨ その他の収入は特定資産の取崩しによるもので、退職金の支給や保有する債券の償還や売却による資金の流れを示しています。

支出の概要

- ① 人件費支出は教員人件費、職員人件費、役員報酬および退職金が含まれ、11 億 7,341 万円です。
退職金支給者の変更により予算執行率は 97.9%です。
- ② 教育研究経費支出は 4 億 7,579 万です。消耗品、光熱水費、旅費交通費、支払報酬、修繕費等で減少し予算執行率は 90.4%です。
- ③ 管理経費支出は 1 億 9,092 万円です。旅費交通費、業務委託費、補助活動事業費で減少がみられ、予算執行率は 89.1%です。

- ④ 施設関係支出は2億6,456万円です。体育館の空調設備工事、陸上競技器具倉庫、藤村教育センターホールのLED化及び4種公認陸上競技場改修工事による施設整備を行いました。
- ⑤ 設備関係支出は5,733万円です。教育研究用機器備品と図書費です。陸上競技場改修工事に伴う用具機材の更新や電子計時システムを設置しました。
- ⑥ 資金運用支出は19億7,720万円です。有価証券の購入や再運用による特定資産への繰入額です。

資金収支計算書

平成28年4月1日 から
平成29年3月31日 まで

(単位 千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,851,600	1,852,248	△ 648
手数料収入	27,260	25,172	2,088
寄付金収入	33,000	36,514	△ 3,514
補助金収入	(110,890)	(142,051)	(△ 31,161)
国庫補助金収入	110,720	141,888	△ 31,168
地方公共団体補助金収入	170	163	7
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	159,738	161,047	△ 1,309
受取利息・配当金収入	151,400	152,227	△ 827
雑収入	70,353	90,152	△ 19,799
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	540,505	511,020	29,485
その他の収入	1,514,645	1,770,973	△ 256,328
資金収入調整勘定	(△ 563,469)	(△ 576,559)	(△ 13,090)
期末未収入金	△ 65,144	△ 78,234	13,090
前期末前受金	△ 498,325	△ 498,325	0
前年度繰越支払資金	1,397,323	1,397,322	1
収入の部合計	5,293,245	5,562,167	△ 268,922
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,198,618	1,173,418	25,200
教育研究経費支出	526,274	475,792	50,482
管理経費支出	214,104	190,927	23,177
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	272,230	264,564	7,666
設備関係支出	55,940	57,337	△ 1,397
資産運用支出	1,789,162	1,977,203	△ 188,041
その他の支出	27,925	27,767	158
〔予備費〕	10,000		10,000
資金支出調整勘定	(△ 26,918)	(△ 29,041)	(△ 2,123)
期末未払金	△ 18,626	△ 20,749	2,123
前期末前払金	△ 8,292	△ 8,291	△ 1
翌年度繰越支払資金	1,225,910	1,424,200	△ 198,290
支出の部合計	5,293,245	5,562,167	△ 268,922

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて、3つの活動区分「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」ごとに現金預金の流れを把握することができます。

活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,852,248	
		手数料収入	25,172	
		特別寄付金収入(教育)	3,110	
		経常費等補助金収入	142,051	
		付随事業収入	156,047	
		雑収入	90,152	
			教育活動資金収入計	2,268,780
	支出	人件費支出	1,173,418	
		教育研究経費支出	475,792	
		管理経費支出	190,927	
		教育活動資金支出計	1,840,137	
		差引	428,643	
		調整勘定等	△ 2,000	
		教育活動資金収支差額	426,643	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入(施設整備)	33,404	
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,405,320	
		施設整備等活動資金収入計		1,438,724
	支出	施設関係支出	264,564	
		設備関係支出	57,337	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,286,567	
			施設整備等活動資金支出計	1,908,468
			差引	△ 469,744
		調整勘定等	0	
		施設整備等活動資金収支差額	△ 469,744	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 43,101	
その他の活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	200,688	
		退職給与引当特定資産取崩収入	97,747	
		立替金回収収入	64	
		預り金受入収入	4,888	
		小計	303,387	
		受取利息・配当金収入	152,228	
		収益事業収入	5,000	
	その他の活動資金収入計		460,615	
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	300,805	
		退職給与引当特定資産繰入支出	89,831	
		小計	390,636	
	その他の活動資金支出計		390,636	
		差引	69,979	
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	69,979	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	26,878	
		前年度繰越支払資金	1,397,322	
		翌年度繰越支払資金	1,424,200	

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、経常的な収支を「教育活動収支」と「教育活動外収支」の2つに分け、臨時的な収支を「特別収支」として表示し、基本金組入前の収支状況により一年間の財務状況を把握することができます。

① 教育活動収支の概要

教育活動収入計は22億7,275万円で、その81.5%は学生生徒等納付金です。
教育活動支出計は22億6,394万円で、人件費51.6%、教育研究経費35.5%、管理経費12.8%、徴収不能額等0.1%の割合です。
教育活動収支差額は880万円のプラスとなりました。

② 教育活動外収支の概要

教育活動外収計は1億5,702万円です。受取利息96.8%、収益事業からの繰入れ3.2%です。
教育活動外収支差額は収入と同額です。経常的な「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合わせた経常収支差額は1億6,582万円のプラスです。

③ 特別収支の概要

特別収入計は5,235万円です。有価証券の売却による資産売却差益とその他の特別収入です。
その他の特別収入は教育振興寄付金の内、施設整備を目的とする個人からの寄付金3,340万円と現物寄付94万円です。

教育振興寄付金は、学内の施設整備工事（体育館の冷暖房空調設備、4種公認陸上競技場改修及び関連備品の更新）に充てました。

特別支出計は2,337万円です。有価証券の売却による資産処分差損と陸上競技場改修に伴う施設設備の資産処分及び図書を除却処分です。

④ 基本金組入前当年度収支差額

上記3つの事業活動区分の収支差額の合計額が、基本金組入前当年度収支差額であり、今年度は1億9,481万円のプラスとなりました。

⑤ 基本金組入額合計

今年度の基本金組入額合計は3億9,519万円です。
第1号基本金は建物、構築物等の改修、整備等による固定資産の取得による組入れです。第2号基本金は120周年施設整備資金を3億円組入れました。第4号基本金は1,800万円取崩しました。

⑥ 当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額

当年度収支差額(基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額合計)は2億38万円のマイナスです。
よって前年度からの繰越額16億1,355万円に当年度収支差額と基本金取崩額を合せて14億3,117万円が翌年度繰越収支差額となりました。

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位 千円)

教育活動収支	事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		収入の活動	学生生徒等納付金	1,851,600	1,852,248
	手数料	27,260	25,172		2,088
	寄付金	5,000	3,110		1,890
	経常費等補助金	(110,890)	(142,051)	(△)	31,161)
	国庫補助金	110,720	141,888	△	31,168
	地方公共団体補助金	170	163		7
	付随事業収入	154,738	156,047	△	1,309
	雑収入	70,353	94,126	△	23,773
	教育活動収入計	2,219,841	2,272,754	△	52,913
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	1,193,418	1,169,477		23,941
	教育研究経費	864,125	803,647		60,478
	管理経費	312,482	289,373		23,109
	徴収不能額等	1,380	1,450	△	70
	教育活動支出計	2,371,405	2,263,947		107,458
	教育活動収支差額	△	151,564	△	8,807

教育活動外収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	151,620	152,022	△
その他の教育活動外収入	5,000	5,000		0	
教育活動外収入計	156,620	157,022	△	402	
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	0	0		0
	その他の教育活動外支出	0	0		0
	教育活動外支出計	0	0		0
	教育活動外収支差額	156,620	157,022	△	402
	経常収支差額	5,056	165,829	△	160,773

特別収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	18,008	△
その他の特別収入	28,100	34,344	△	6,244	
特別収入計	28,100	52,352	△	24,252	
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	10,772	23,370	△	12,598
	その他の特別支出	0	0		0
	特別支出計	10,772	23,370	△	12,598
	特別収支差額	17,328	28,982	△	11,654
	[予備費]	(0)	10,000	△	10,000
	基本金組入前当年度収支差額	12,384	194,811	△	182,427
	基本金組入額合計	△	393,751	△	395,194
	当年度収支差額	△	381,367	△	200,383
	前年度繰越収支差額	1,613,555	1,613,555		0
	基本金取崩額	18,000	18,000		0
	翌年度繰越収支差額	1,250,188	1,431,172	△	180,984

(参考)

事業活動収入計	2,404,561	2,482,128	△	77,567
事業活動支出計	2,392,177	2,287,317		104,860

Ⅱ 経年変化（平成24年度～平成28年度）

（1） 貸借対照表

（単位 千円）

資 産 の 部					
科 目	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
固 定 資 産	19,117,718	17,761,265	18,113,148	19,541,137	19,705,332
流 動 資 産	1,618,868	3,075,795	2,764,575	1,773,083	1,813,813
資 産 の 部 合 計	20,736,586	20,837,060	20,877,723	21,314,220	21,519,145
負 債 の 部					
科 目	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
固 定 負 債	743,055	647,290	606,727	601,061	593,144
流 動 負 債	643,009	608,215	553,680	535,109	553,140
負 債 の 部 合 計	1,386,064	1,255,505	1,160,407	1,136,170	1,146,284
純 資 産 の 部					
科 目	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末
基 本 金	15,571,267	15,971,709	17,452,742	18,564,494	18,941,689
繰 越 収 支 差 額	3,779,255	3,609,846	2,264,574	1,613,556	1,431,172
純 資 産 の 部 合 計	19,350,522	19,581,555	19,717,316	20,178,050	20,372,861
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	20,736,586	20,837,060	20,877,723	21,314,220	21,519,145

（2） 資金収支計算書

（単位 千円）

科 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収 入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,659,853	1,778,465	1,843,460	1,882,385	1,852,248
	手 数 料 収 入	33,253	29,170	26,914	24,263	25,172
	寄 付 金 収 入	1,000	300	8,800	7,993	36,514
	補 助 金 収 入	134,301	150,269	116,302	94,944	142,051
	資 産 売 却 収 入	200,000	200,000	1,222,124	237,500	0
	付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	141,563	146,718	165,384	159,524	161,047
	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	169,871	198,249	169,780	166,615	152,227
	雑 収 入	75,275	44,476	124,081	70,402	90,152
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
	前 受 金 収 入	509,446	530,881	527,643	498,325	511,020
	そ の 他 の 収 入	3,218,988	5,448,624	3,725,372	1,944,432	1,770,973
	資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 521,593	△ 576,655	△ 697,088	△ 591,091	△ 576,559
	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,805,397	1,329,712	1,793,325	2,395,656	1,397,322
	合 計	7,427,354	9,280,209	9,026,097	6,890,948	5,562,167
支 出 の 部	人 件 費 支 出	1,181,694	1,123,838	1,248,376	1,140,517	1,173,418
	教 育 研 究 経 費 支 出	418,337	494,608	427,196	502,300	475,792
	管 理 経 費 支 出	317,879	332,359	346,317	196,759	190,927
	借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0	0	0
	借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0	0	0
	施 設 関 係 支 出	158,420	1,221,333	1,690,818	1,285,392	264,564
	設 備 関 係 支 出	72,344	36,488	95,906	86,971	57,337
	資 産 運 用 支 出	3,952,617	4,215,767	2,778,295	2,292,372	1,977,203
	そ の 他 の 支 出	122,514	132,978	68,317	18,366	27,767
	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 126,162	△ 70,487	△ 24,784	△ 29,051	△ 29,041
	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,329,711	1,793,325	2,395,656	1,397,322	1,424,200
	合 計	7,427,354	9,280,209	9,026,097	6,890,948	5,562,167

(3) 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
教育活動 収入の部	学生生徒等納付金	1,659,853	1,778,465	1,843,460	1,882,385	1,852,248	
	手数料	33,253	29,170	26,914	24,263	25,172	
	寄付金	2,223	1,134	8,930	3,484	3,110	
	経常費等補助金	134,301	131,967	116,302	94,944	142,051	
	付随事業収入	130,563	137,718	159,384	155,524	156,047	
	雑収入	142,777	96,153	125,309	80,847	94,126	
	教育活動収入計	2,102,970	2,174,607	2,280,299	2,241,447	2,272,754	
	教育活動 支出の部	人件費	1,223,109	1,077,878	1,207,814	1,145,295	1,169,477
		教育研究経費	725,011	798,945	732,258	813,241	803,647
		管理経費	337,906	353,110	381,132	295,129	289,373
		徴収不能額等	8,639	4,764	13,394	2,103	1,450
		教育活動支出計	2,294,665	2,234,697	2,334,598	2,255,768	2,263,947
	教育活動収支差額		△ 191,695	△ 60,090	△ 54,299	△ 14,321	8,807
	教育活動外 収入の部	受取利息・配当金	175,137	203,826	171,544	167,229	152,022
収益事業収入		11,000	9,000	6,000	4,000	5,000	
教育活動外収入計		186,137	212,826	177,544	171,229	157,022	
教育活動外 支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		186,137	212,826	177,544	171,229	157,022	
経常収支差額		△ 5,558	152,736	123,245	156,908	165,829	
特別収支	事業収入活動	資産売却差額	0	192,100	24,067	302,674	18,008
		その他の特別収入	0	18,301	67	5,000	34,344
		特別収入計	0	210,401	24,134	307,674	52,352
	事業支出活動	資産処分差額	3,065	132,104	11,618	3,848	23,370
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	3,065	132,104	11,618	3,848	23,370
特別収支差額		△ 3,065	78,297	12,516	303,826	28,982	
基本金組入前当年度収支差額		△ 8,623	231,033	135,761	460,734	194,811	
基本金組入額		△ 501,234	△ 400,442	△ 1,481,033	△ 1,111,752	△ 395,194	
当年度収支差額		△ 509,857	△ 169,409	△ 1,345,272	△ 651,018	△ 200,383	
前年度繰越収支差額		4,289,112	3,779,255	3,609,845	2,264,573	1,613,555	
基本金取崩		0	0	0	0	18,000	
翌年度繰越収支差額		3,779,255	3,609,846	2,264,573	1,613,555	1,431,172	
事業活動収入		2,289,107	2,597,834	2,481,977	2,720,350	2,482,128	
事業活動支出		2,297,730	2,366,801	2,346,216	2,259,616	2,287,317	

① 貸借対照表の推移

固定資産は土地の購入や建物の取得（学生寮）及び建物・構築物の改修工事等により増加し、併せて基本金の増加がみられます。繰越収支差額は減少し、固定資産（有形固定資産や特定資産）に振替えられています。

② 資金収支計算書・事業活動収支計算書の推移

収入では、学生数の増加により学生生徒等納付金収入は平成 27 年度まで増加で推移していましたが、平成 28 年度は学生数の減少により収入も減少しました。

支出では、教育研究経費、管理経費は経費削減で前年度より減少しました。

施設設備関係では、平成 25 年度～27 年度の 10 億円以上の施設設備投資から一転し、当年度減価償却引当額の内部留保の範囲内にとどまりました。

事業活動収支計算書では、教育活動収支において当年度初めて 880 万円のプラスに転じました。

Ⅲ 主な財務比率比較（平成24年度～平成28年度）

① 事業活動収支関係比率

經常収入のうち寄付金及び補助金の比率は全国平均（大学法人）より低いため、相対的に学生生徒等納付金比率が高くなります。人件費比率は全国平均（53.7%）より低い値となりました。管理経費比率は、学生募集活動を強化したことで全国平均（9.3%）より高くなっていますが、補助活動事業経費（学生寮の賃借料）の補填や経費削減により前年度に比べてさらに0.3%減少しました。教育研究経費比率はほぼ全国平均（33.2%）で推移しています。

經常収支差額比率と事業活動収支差額比率は平成25年度よりプラスに転じており、マイナスで推移していた教育活動収支差額比率は今年度プラスに転じました。

② 貸借対照表関係比率

純資産構成比率は94.7%です。借入金がないため、健全で安定した財政基盤を確保した値となっています。

流動比率は300%を超えており、短期的な支払資金は十分に確保されています。退職給与引当特定資産保有比率は100%であり、退職給与引当金は満額積立てられています。

比 率 区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	72.5%	76.0%	75.0%	78.0%	76.2%
2	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	5.9%	5.8%	4.7%	3.5%	5.7%
3	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	53.4%	45.1%	49.1%	47.5%	48.1%
4	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	73.7%	60.6%	65.5%	60.8%	63.1%
5	教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	31.7%	33.5%	29.8%	33.7%	33.1%
6	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	14.8%	14.8%	15.5%	12.2%	11.9%
7	教育活動収支差額比率 $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-9.1%	-2.8%	-2.4%	-0.6%	0.4%
8	經常収支差額比率 $\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常収入}}$	-0.2%	6.4%	5.0%	6.5%	6.8%
9	事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-0.4%	8.9%	5.5%	16.9%	7.8%
10	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.8%	90.7%	91.9%	96.8%	96.7%
11	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	251.8%	505.7%	499.3%	331.3%	327.9%
12	負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.2%	6.4%	5.9%	5.6%	5.6%
13	退職給与引当特定資産保有率 $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14	減価償却比率 $\frac{\text{減価償却累計額(図書除く)}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	49.4%	48.9%	44.3%	44.6%	45.9%
15	積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	148.6%	144.5%	130.4%	120.6%	117.6%
16	特定資産保有率 $\frac{\text{特定資産+長期有価証券}}{\text{純資産}}$	61.6%	50.5%	45.4%	46.7%	50.2%
17	純資産構成比率 (自己資金構成比率) $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	93.3%	94.0%	94.4%	94.7%	94.7%

IV その他

1 有価証券の状況

学校法人藤村学園資金運用に関する規程及び規程施行細則により、金融資産の効率的かつ安全・確実に運用しています。特定資産の第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産を有価証券で運用しています。支払資金についても長期有価証券として運用しています。

第2号基本金引当特定資産では額面1億円、第3号基本金引当特定資産29億円、減価償却引当特定資産52億5,000万円、退職給与引当特定資産4億5,000万円、及び長期有価証券としては支払資金と学生災害給付金とに分けて6億円保有しています。

有価証券等の受取利息は各特定資産の繰入れに充てています。第3号基本金引当特定資産は奨学基金としておりスポーツ奨学金、藤村学園育英奨学金等に充当しています。

(単位 円)

	当年度(平成29年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,352,624,699	3,472,652,800	120,028,101
(うち満期保有目的の債券)	(3,352,624,699)	(3,472,652,800)	(120,028,101)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,950,737,250	5,656,055,000	△294,682,250
(うち満期保有目的の債券)	(5,950,737,250)	(5,656,055,000)	(△294,682,250)
合 計	9,303,361,949	9,128,707,800	△174,654,149
(うち満期保有目的の債券)	(9,303,361,949)	(9,128,707,800)	(△174,654,149)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	9,303,361,949		

2 寄付金の状況

平成26年度に受配者指定寄付金制度を導入し、平成27年度には特定公益増進法人の証明の交付を受けました。本学の教育振興と教育施設の総合整備事業として、平成27年4月から平成34年3月まで実施しています。

今年度は受配者指定寄付金16件、特定公益増進寄付金548件及び相続財産寄付金1件のご協力により、3,745万円の寄付金をいただきました。

企業・法人からの寄付金は奨学金とクラブ補助費に充て、個人からの寄付金は陸上競技場改修及び体育館の冷暖房設備設置に充当しました。

(単位 千円)

区 分	28年度予算	28年度決算	増 減	備 考	
	(A)	(B)	(A-B)		
	金額	金額	金額		
特別寄付金	教育施設設備	28,000	33,404	△ 5,404	受配者指定寄付 16件 (3,110) 特定公益増進寄付金 548件 (8,404) 相続財産寄付金 1件 (25,000)
	修学支援	5,000	3,110	1,890	
	計	33,000	36,514	△ 3,514	
現物寄付金	教育施設設備	100	939	△ 839	図書 117冊 (729) ノートパソコン 1台 (210)
	修学支援	-	-	-	
	計	100	939	△ 839	
合 計	33,100	37,453	△ 4,353		

3 収益事業の状況

収益事業は、学校法人藤村学園の寄附行為第5条に基づき、本学園の室内プールを授業等で使用する以外の時間帯を民間のスポーツクラブ（有限会社マイエス国立）に貸出しています。その収益を学校の経営に充てるため、毎年学校会計に繰入れています。今年度は500万円を学校会計に繰入れました。

貸借対照表

(単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
流動資産	2,804	1,431	1,314	1,586	1,382
資産合計	2,804	1,431	1,314	1,586	1,382
流動負債	1,087	719	802	450	518
負債合計	1,087	719	802	450	518
純資産合計	1,717	712	512	1,135	864
負債・純資産合計	2,804	1,431	1,314	1,586	1,382

損益計算書

(単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	21,924	17,384	21,199	21,041	21,785
営業費用	8,837	8,671	14,936	16,150	16,654
営業利益	13,087	8,713	6,263	4,891	5,131
営業外収益	88	1	0	139	0
大学会計への繰入	11,000	9,000	6,000	4,000	5,000
税引前当期純利益	2,175	△ 286	263	1,030	131
法人税・住民税	1,087	719	463	407	402
当期純利損益	1,088	△ 1,005	△ 200	623	△ 271
前期繰越利益剰余金	329	1,417	412	212	835
繰越利益剰余金	1,417	412	212	835	564